

TKKレポート  
2024

ACTION FOR THE FUTURE



# 経営理念

社是

わが社は 常にすすんで よりよきものを造り 社会のために奉仕する

## 目次

**02 インTRODクシヨン**

- 02 At a Grance
- 04 トーヨーカネツの歩み
- 06 トーヨーカネツグループの価値創造プロセス

**08 経営戦略**

- 08 社長メッセージ
- 15 グループ中期経営計画(2022～2024年度)概要
- 16 財務担当役員メッセージ
- 18 事業概況
  - 18 物流ソリューション事業
  - 20 プラント事業
  - 22 次世代エネルギー開発事業
  - 24 みらい創生事業

**26 特集：トーヨーカネツが目指す提供価値**

- 26 トーヨーカネツグループのマテリアリティ
- 28 各マテリアリティとKPI
- 30 マテリアリティ事例

**38 ガバナンス**

- 38 取締役一覧
- 40 社外取締役座談会
- 45 コーポレート・ガバナンス
- 51 事業等のリスク
- 52 労働安全衛生
- 53 人権の尊重
- 54 取締役紹介

**56 データセクション**

- 56 連結財務ハイライト
- 58 ESGデータハイライト
- 60 事業拠点
- 61 会社概要／株式情報

# 期待を超える実行力で、未来を支えるチカラになる



### 編集方針

当社は企業価値を中長期の視点でご理解いただくために経営戦略、事業環境、ESG(環境・社会・ガバナンス)、財務情報などを一体的にお伝えする統合報告書として、2019年度より「TKKレポート」を年次発行しています。作成にあたっては、IFRS財団の「国際統合報告フレームワーク」などを参照しています。より分かりやすいレポートへと改善を図るため、読者の皆様からご意見をお寄せいただければ幸いです。

- 2023年度決算の詳細については、有価証券報告書をご覧ください。  
<https://www.toyokanetsu.co.jp/ir/securities.html>
- その他の投資家向け情報については、当社ウェブサイトをご覧ください。  
<https://www.toyokanetsu.co.jp/ir/>

### 見通しに関する注意事項

本レポートに記載の内容のうち、トーヨーカネツ(株)(以下、当社)および当社グループの将来に関する計画や戦略、業績に関する予想および見通しは、現時点で把握可能な情報から得られた当社および当社グループの判断に基づいています。実際の業績は、事業に関わるリスクや様々な不確定要因により、これら見通し等と大きく異なる結果になり得ますことをご承知おきください。



## At a Glance

**83**年

創立



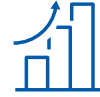
国内外 **10**社

国内外ネットワーク



**537** 億円

売上高



**17**カ国

手荷物搬送システム  
納入先国数



**85%**

国内空港手荷物搬送  
システムシェア



**16**拠点

ソリューション事業本部  
拠点数



**5,700** 基  
以上

累計納入タンク数  
※国内・海外の合計



**40**カ国

海外タンク納入実績



海外 **7**件

液化アンモニアタンク  
納入実績



**-253**°C

開発中の  
大型液化水素タンクの  
保管温度



シェア **No.1**

環境測定機器  
保守管理業界  
※環境計測株式会社



**30**年以上

アスベスト調査・分析  
※環境リサーチ株式会社



(2023年度実績)

### トーヨーカネツの強み

強み

**1**

## お客様に寄り添うベストソリューション

物流システムのコンサルティングから設計、開発、製造、施工、メンテナンスまでワンストップで対応、物流センターや空港など幅広い業種のニーズにベストソリューションで応えています。



強み

**2**

## 社会インフラを支え続ける事業

高いプロジェクト遂行能力とメンテナンス技術を強みに、高品質で安全性を備えたタンクを世界中に納入し、エネルギーインフラを支えています。



強み

**3**

## 豊富な実績が培った技術力

カーボンニュートラル社会の到来に向け水素や燃料アンモニア、液化CO<sub>2</sub>などの次世代エネルギーに貯蔵面で貢献していきます。



強み

**4**

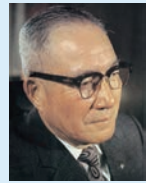
## 社会課題の解決を通じた価値創造

サステナブルな社会の実現に向け、環境問題への対応や防災対策、労働人口減少を補う産業機械の開発などを通じ新たな価値の提供を目指しています。

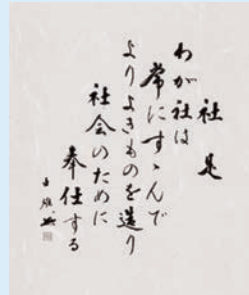


# トーヨーカネツの歩み

常にニーズを先取りし、社会のために奉仕するとの創業者の想いが、物流分野とエネルギー分野を中心とした事業の発展を支えています。



初代社長 布能 由雄



布能直筆の社是

## 高度成長を支える エネルギーインフラの提供

ボイラー製造で培った技術をタンク製造へ応用、全溶接タンクの製造を開始。国内外に数多くのタンクを納入し、石油などのエネルギーの安定供給を支える。



米国石油協会から受けた認定書



昭和石油(株)室蘭製油所に建設された受注第1号タンク

## コンベヤ事業の誕生と拡大

省力産業としての将来性を見据え、土木建築用のベルトコンベヤ「トーヨーコンベヤ」を販売開始。その後、APC (Automatic Pressure Conveyor) 式コンベヤが、生産性の向上を実現するシステムとして国内顧客に幅広く受け入れられ、市場を拡大していく。



トーヨーコンベヤ



ラピスタンコンベヤ (郵政省晴海郵便局納入)

## 社会のニーズに応える物流ソリューション

EC市場の拡大を背景に、多品種商品のスピーディーな納品のニーズが高まる中、省人化や省力化を実現するソリューションを提供。高い入出庫能力を備えた「マルチシャトルシステム」がEC分野や製造業など数多くのお客様に採用される。2023年にはWMS (Warehouse Management System) のシステム開発を得意とする(株)スクラムソフトウェアがグループイン。全体エンジニアリングやコンサルティングに事業領域を拡大し、期待を超えるソリューションの提供を目指す。



環境計測(株)による保守・管理業務

## LNGやLPG需要の世界的な高まり

特にLNG生産基地の新增設が活況。タンクの大型化に対応。

## 第3の事業確立に向けて

環境事業、産業機械事業、建築事業から構成されるみらい創生事業では、M&Aやスタートアップ企業との連携を進めている。積極的なオープンイノベーションにより当社グループ全体へのシナジーの創出を図る。

## 創業期

### 1941 創立

東洋火熱工業株式会社として創立し工業窯炉の製造・販売を開始。第二次世界大戦終戦後は冷暖房用ボイラー設備供給の工事を柱に事業を拡大。



日本橋本社前に並んだ当社製ボイラーを積んだトラックの列

## 1950年～

1955 タンクとコンベヤの2事業に経営資源を集中

1958 本社工場が日本初のAPI (米国石油協会)認定工場となる

1969 ・社名をトーヨーカネツ株式会社へ変更  
・当時、東洋一の規模と最先端の効率を誇るラピスタンコンベヤシステムを西友に納入

## エネルギー転換に貢献

LNG (液化天然ガス) の需要拡大に対応、常温から極低温貯蔵のタンクまでを製造できるメーカーへと成長を遂げる。



ブルネイで初受注したLNGタンク

## 先駆的な物流システムの提供

空港BHS (Baggage Handling System) 市場へ参入。初納入から3年間で国内30以上の空港で採用される。また、多種多様な業種の物流センター向けにコンベヤをはじめとする物流システムを納入。高度経済成長期の物流センターの規模拡大を支える。

## 1970年～

1970 東京証券取引所市場第一部に上場

1971 福岡空港向けにトリプラナー第1号機を納入

1973 成田空港向けに手荷物搬送システムを納入

1981 デジタルピッキングシステムを日本初導入

1983 マレーシア・サラワク州にて盛土式LNGタンク4基完成

1996 世界初のコンベヤ方式による大規模花き市場向け自動搬送システムを納入、ロジスティクス大賞技術賞を受賞



3次元コンベヤ、トリプラナー®



九州日観植物(株)花き市場向け自動化システム

## 2000年～

2010 マルチシャトルシステム初納入



マルチシャトルシステム

2015 大阪府堺市で世界最大規模となる23万kLのLNGタンクを納入



世界最大規模のLNGタンク

2021 創立80周年

2022 ・東京証券取引所プライム市場へ移行  
・大型液化水素タンク要素技術の研究開発が完了

2023 水素タンクの実用化に向けNEDO助成を受け、ベンチスケールの試験タンクによる実証実験への取り組みを開始

## カーボンニュートラルに向けた貢献

次世代エネルギーへの転換が急がれる中、大型液化アンモニアタンクや大型CO<sub>2</sub>タンクの普及に貢献。また、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の助成事業として液化水素貯槽の大型化の研究開発に取り組む。



液化水素タンク底部真空排気実証実験装置

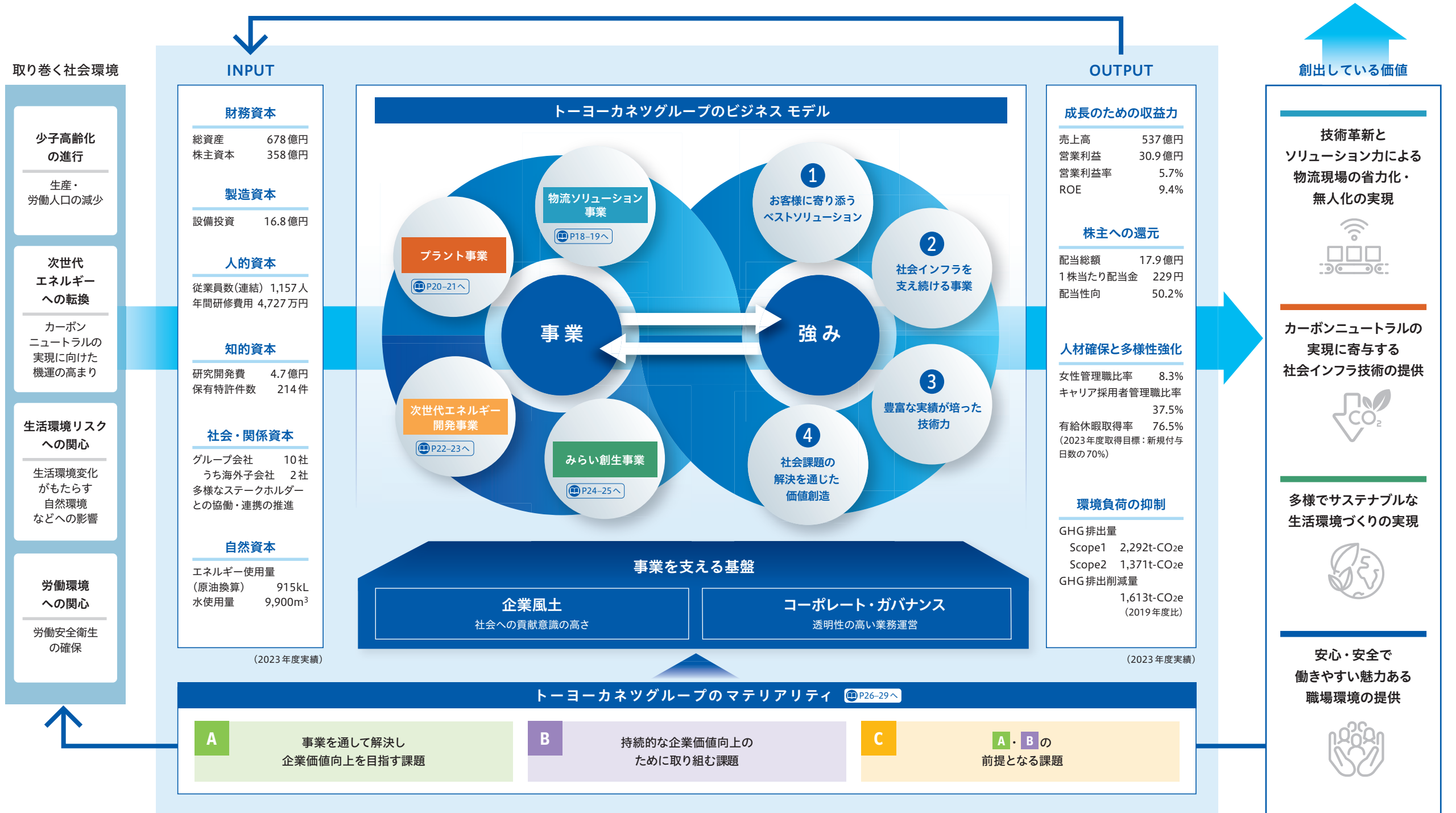
築き上げた  
トーヨーカネツ  
の強み



# トヨタカネツグループの価値創造プロセス

社は わが社は 常にすすんで よりよきものを造り 社会のために奉仕する

## 経営ビジョン 革新的な技術と実行力で、社会課題を解決する「ソリューションイノベーター」







代表取締役社長  
大和田 能史

## この2年間の成果をいかに発揮し、 「未来に向けた成長路線の確立」に取り組む

### 2023年度の振り返り

中期経営計画（以下、中計）の2年目は、部品不足などの不安要素は減少したものの、原材料費や人件費の上昇が原価に影響を与える1年となりました。非常に厳しい環境が続きましたが、2023年度の連結業績は前年度比で増収増益、また2023年11月に発表した修正業績見通しも上回る結果となりました。

その内訳では、主力の物流ソリューション事業が売上、利益ともに牽引しましたが、タンクメンテナンスを行うプラント事業も増収増益となり、業績向上に繋がりました。

次世代エネルギー開発事業は、カーボンニュートラル社会に向けた大型液化水素貯蔵タンク開発などに取り組んでおり、現時点では先行投資のステージにあります。

みらい創生事業ではグループ会社4社がともに増収でしたが、市場が拡大しているアスベスト調査・分析などにおいて事業規模拡大に向けた人材

投資を行ったことにより減益となりました。

この2年間、中計基本方針「未来に向けた成長路線を確立する」ために、市場環境の異なる物流ソリューション、プラント、次世代エネルギー開発、みらい創生の4事業へのリソース配分などで常にベストなバランスをとることに取り組んできました。

社長就任1年目は、内部に目を向け会社全体を活性化するプロジェクトに注力し、2年目は企業価値向上を目指し外部に当社の現況や未来への施策を発信してきました。また、東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請に応えるべく、連結経営指標の開示や自己株式の取得、消却を行いました。その一端として経営上の大きな課題として捉えていた政策保有株式の売却も進め、連結純資産比率で10%まで削減しました。さらに、IR活動を活発化させ、新たな取り組みとして中間決算説明会、個人投資家向け説明会や投資家との1 on 1ミーティングなどを通じて市場との対話も進めてきました。

(注) 専門家の指示のもと、安全に十分配慮して撮影しています。



## 社長メッセージ

中計の最終年度においては、3年間の成果を出すとともに、この2年で変化した外部環境も踏まえて次期中計を考えていかなければなりません。

検討事項としてまず物流ソリューション事業では、現時点で豊富な受注残を確保しておりますが、今後は物流センターの新設のみならず、既存のセンターにおいてもリニューアルの際に高度な仕組みを取り入れるニーズがあると期待しています。このような変化に迅速に対応していくために、当社のノウハウをフル活用するだけでなく、オープンイノベーションにより一緒に進む仲間を増やして新たな技術を短期間で製品化し、いち早くお客様に成果を創出することが求められます。当社のソリューションを活かしながら、業務領域を広げることが、市場開拓に繋がっていくと考えています。

次に、次世代エネルギー開発事業とプラント事業については、カーボンニュートラル社会の実現に向けた水素社会へのロードマップが、国策に左右される部分も多く、依然として不透明な状況にあると感じています。ただし、液化水素をはじめ次世代エネルギー向けの貯蔵タンクを扱う次世代エネルギー開発事業と原油やLNGタンクのメンテナンスを行うプラント事業はエネルギー変革のこの時期においてはトレードオフの関係にあります。

### 中計基本方針「未来に向けた成長路線を確立する」のセグメントごとの進捗

#### 物流ソリューション事業

昨今の物流センター内の省人化、省力化を追い風に成長してまいりましたが、さらなる成長を目指し重点施策に取り組んできました。中計で設定した「業務領域の拡大」については、当社が得意とするEC、生協、空港、3PLのお客様向けに提供してきたソリューションを当社としての新市場である製造業にも広げており、実績を挙げつつあります。

今後に向けては、既存倉庫のオペレーションの高度化やリニューアルが増加傾向にあり、物流センター全

体のエンジニアリングにおける差別化が求められていること、トラックドライバーの労働時間制限に関わる2024年問題において、物流センター内でのトラック滞留時間の削減が大きな課題となっていることを踏まえ、トラック運行システムと連携するWMS (Warehouse Management System: 倉庫管理システム)の開発に着手しました。

オープンイノベーションという観点では、積極的にパートナー製品を導入して当社製品との融合を図り、新しいソリューションの提供を推進しています。また、物流センター等の安定稼働に寄与するため、当社教育施設であるエデュケーションセンターを利用した技術研修を定期的実施しております。

#### プラント事業

プラント事業では、業務プロセスの効率化や現場工程の改善を図った結果、増収増益となりました。

一方、課題は、国内で常時100基前後行っているタンクメンテナンスに携わる人材の不足です。そこで、2023年10月に現場工事に精通した人材を擁する木本産業(株)をグループインさせました。設計やプロジェクト管理を行うプラント事業部と子会社で現場監督を抱えるTKKプラントエンジ(株)に木本産業(株)が加わることで、作業人員を安定的に確保し、収益基盤をより強固にすることができました。厳しい状況にはありますが、このような企業努力によりメンテナンス体制を維持していることを価格に転嫁していきたいと考えています。

#### 次世代エネルギー開発事業

次世代エネルギー向けの貯蔵タンクにはいずれも、LNG向けの極低温貯蔵タンクや各種大型貯蔵タンクの製造で培った技術が活用できます。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の助成事業として手がけている、大型液化水素貯蔵タンクの開発は2027年度末の実証完了を目指し、スケジュール通りに進んでいます。

一方、2030年頃からの納入を目指して開発してお

りますが水素インフラの整備や大型液化水素貯蔵タンクが電力としての水素活用という位置付けであるため、水素社会到来のビジョンを描くことは、まだ厳しい状況だと感じています。

この間については、クリーンエネルギーや水素キャリアとして今後期待されるアンモニア、回収したCO<sub>2</sub>を液化して貯蔵する液化CO<sub>2</sub>の貯蔵タンクへの需要に期待しています。

これらはすでに技術的には建設可能なレベルにあり、フィジビリティスタディなどの引き合いは活発化しており、実用化に向けた基本設計に関わる業務も増えてきています。

なお、2023年度にインドネシアで化学製品の球形タンクを受注し、2024年8月現在、同国バタム工場で鋼板などの加工が完了し、現場工事が進行しています。

当社が得意とする低温タンクではないものの、新設タンクを通じて溶接などの技術伝承を図っていきます。

#### みらい創生事業

第三の事業確立を目指し、環境分野と防災分野のM&Aなどに取り組んでいます。

環境分野のグループ会社2社は、アスベスト検査や環境調査、分析分野においてニーズがあり、成長しています。さらなるM&Aにより、産業機械を扱うトーヨーコーケン(株)と建築事業を担うトーヨーカネツビルテック(株)を含めグループ全体のシナジーの創出により、第三の柱を確立したいと考えています。

なお、本中計期間内の累計で100億円規模の成長投資を実行しており、進捗は次の通りです。

物流ソリューション事業では、2023年5月にグループインした(株)スクラムソフトウェアとのWMS共同開発は順調に進捗しており、新たなソリューションの提供に向け業務領域を拡大させています。

また、同事業の生産量の増大に伴い、国内製造拠点である和歌山工場に第4工場を建設中であり、本年11月に竣工、操業開始予定です。将来の業務領域の拡大を見据えた生産性向上等については、引き続き検

討・協議しています。

みらい創生事業では、環境・防災分野への新たな出資・M&Aが進行中です。

#### 中計最終年度に向けた注力ポイント

中計最終年度の取り組みとしては、各事業部がこれまでやってきた施策の成果を数字に繋げていくことが最も重要であると考えています。

現時点での見通しでは、2024年度の業績は中計の目標値を下回っています。計画ではM&Aを織り込んでおりますが、会社の選定においては、現在のグループ会社とのシナジーを慎重に見極めているため、性急に進めることは避けたいと考えています。物流ソリューション事業については、これまで当社が得意としてきた出荷系のシステム提案から、物流センター全体、そしてその前後までコントロールする仕組みづくりへと広げる「業務領域の拡大」に取り組んでおり、本年度、WMSの基本形が完成します。入出荷するトラックの運行システムとの連携など付加機能を開発中で、ソリューションの最適化を目指しWMSの完成度をさらに上げていく方針です。



社長メッセージ

「顧客領域の拡大」では複数の企業と業務提携し、それを当社のソリューションに組み込むことで製造業や医薬品、医療機器、食品加工業などに顧客を拡大し、実績を積み重ねていきます。

プラント事業では、当社のメンテナンス技術や施工管理力の高さがお客様からの信頼に繋がり、次世代航空燃料と期待されている SAF (Sustainable Aviation Fuel) などの新規タンクの受注に結び付いています。お客様の信頼に応えながら、将来にわたって安定的な収益を確保する体制づくりを進めていきます。

次世代エネルギー開発事業では、フィジビリティスタディが活発化しているため、次世代エネルギー向け貯蔵タンクの EPC (設計・調達・建設) に対応できる体制の構築、とりわけ、新設案件の増加に伴う現場人材の確保・教育の強化という課題に対応していきます。

みらい創生事業では M&A 交渉のプロセスが進行中で、グループ会社のシナジー創出を第一に検討を進めていきます。

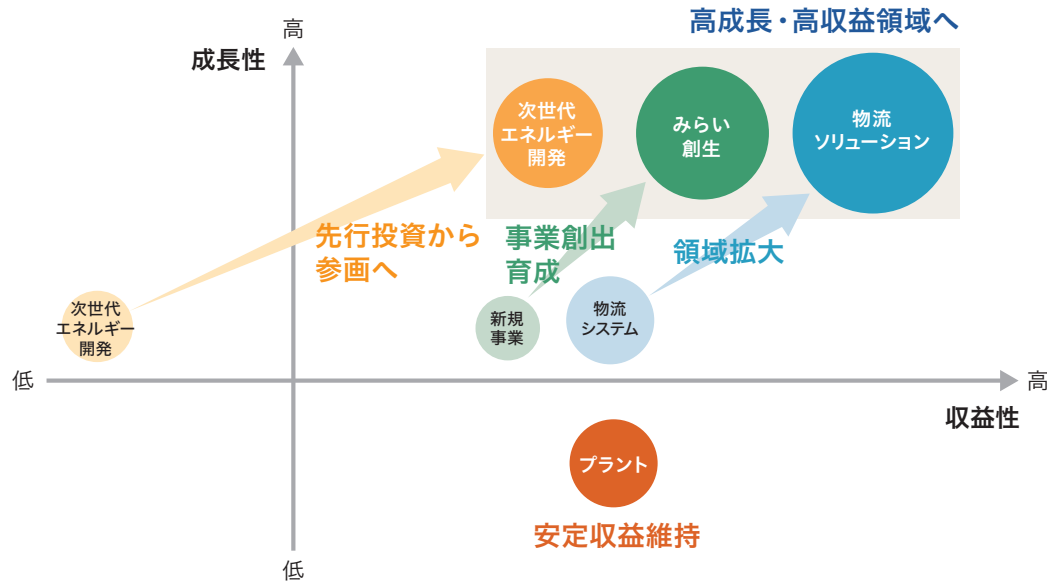
次期中計については、2030 年をバックキャストして策定した現中計の振り返りをしっかり行います。

また、環境変化などによって修正が必要な内容を明確にしつつ積極的な人的資本投資計画による生産性の向上、さらには企業価値の向上に繋げていきたいと思っています。その推進にあたっては、2041 年度に迎える創立 100 年を見据えて、若手社員を含む多様なメンバー構成で策定を進めていく考えです。

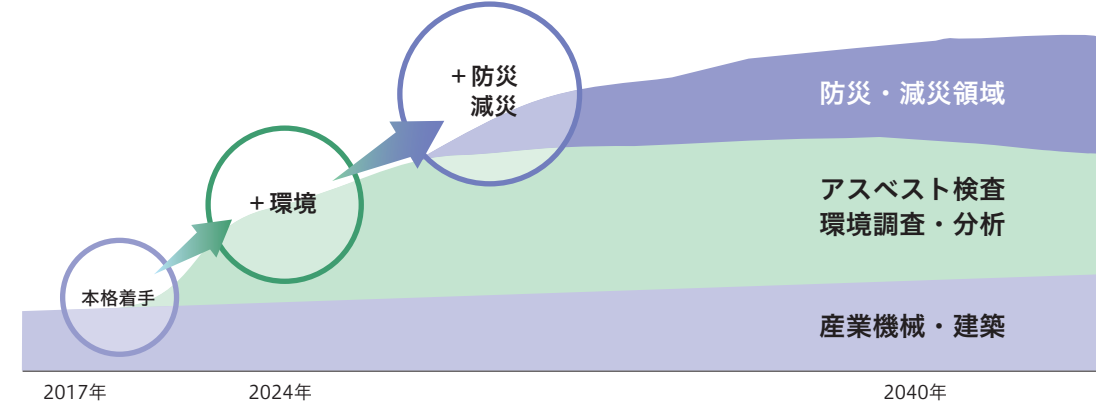
さらに、「資本コストや株価を意識した経営」に対しては、特に ROE を KPI とした取り組みを進めていきます。現中計を策定した当初は、トップラインである売上を KPI としていましたが、PBR への関心が高まる中、着実な事業成長と収益性の向上により ROE をさらに高めていくことが、PBR1 倍以上の実現・維持に不可欠であると考えています。同時に、重要なファクターである株価上昇のため、市場との対話により注力するなど IR 活動を積極化し、当社の認知度を高めることに努めています。

前年度は、政策保有株式の売却益や子会社の土地売却益などの特別利益で ROE9.4% となりましたが、中計最終年は収益向上や財務戦略などを通して中計目標である ROE8% を目指していきます。

長期視点でのポートフォリオの将来変化



環境・防災分野のM&Aによる事業成長シナリオ



ESG 経営に対する取り組み

環境面では、産業機械を扱う、グループ会社のトーヨーコーケン (株) の山梨事業所に太陽光発電設備を導入し、同事業所の GHG 排出量ネットゼロを実現しました。今後は、社用車の EV 化等、カーボンニュートラルに向けた取り組みも継続していきます。

社会面では、当社は現場作業が重要な役割を果たしていることから、安全に関する取り組みを重視しています。事業が拡大する中でも安全や品質が疎かになることがないように、労働安全衛生マネジメントシステムに則り、安全管理者の育成などに今後とも社長直轄で取り組んでいきます。

ガバナンス面では、2022 年から取締役の半数が社外取締役、うち 2 名が女性という構成になり、取締役会においてさらに活発に意見を交わし合うようになりました。外部視点での意見や専門家視点での発言で充足した議論への変化を実感しています。

その他、グループ会社マネジメント層との懇談会を実施するなど、議論のさらなる活性化に向けた取り組みを積極的に進めました。

3つの約束と人事改革

社長就任時に社員とした「3つの約束」については、

2 年間の成果をそれぞれ社員に採点してもらったところ、「風通しのよい職場」「処遇の改善」は一定の評価を得ましたが、「夢とやりがい」は評点が一番低い結果となりました。社員が心身ともに健康で生き生きと仕事ができる会社を目指している当社にとっての課題が突きつけられた思いがしました。

現中計においても、社員教育の充実がスキルアップややりがい、そしてその先の夢に繋がると信じて、マネジメント研修の拡充、やる気重視の公募研修、通信教育受講奨励金の創設などを行ってまいりましたが、さらに踏み込んだ対応が必要と考え、人事制度の改定に着手しました。

激しさの増す事業環境の変化に対応し持続的な成長を持続するために、社員の ACTION を後押しする人事制度へ移行し、自らのやる気が職層や処遇にダイレクトに繋がる制度設計とし、その実現に必要な教育プログラムをセットすることで、能力や意欲向上に結び付く人事制度としていきます。

スローガンである「ACTION FOR THE FUTURE」が社員にかなり浸透してきた実感はありますが、未来に向かって ACTION し成果を出すためには、やる気と課題を解決するための能力が必要です。意欲や能力の向上を図り、成果に応じた処遇へ反映していく新人事制度を推進し、社員と交わした 3 つの約束をより進めていきたいと考えています。



常にすすんで よりよきものを造り  
社会のために奉仕する

当社は創立84年の歩みの中で、社会が必要とするインフラを長年支えてきました。

創業当初の工業窯炉で培った溶接技術をタンク建設に活かし、世界第2位のタンクメーカーに成長し、エネルギーの安定供給を支えてきました。



土木建設工事用コンベヤからはじまった物流ソリューション事業においては、大量生産時代から多品種少量時代への移り変わりをいち早く製品に反映し、それにソリューションを加えて成長を遂げてきました。

また近年では、みらい創生事業を立ち上げ、環境課題や災害という社会課題に対応しようとしています。

このような多様なポートフォリオの背景には、常に先を見た事業化の歴史があったからこそ、今のトーヨーカネツグループがあるのだと感じています。

この2年間で、会社とステークホルダーとの関わり方は多様化し、社会環境は大きく変わったと感じています。この変化をチャレンジと捉え、グループ一丸となって乗り越えた時、トーヨーカネツはもう一回り大きく、タフになっているものと信じています。

本年度は中計最終年度という節目の年になりますが、この2年間の成果をいかに発揮して「未来に向けた成長路線の確立」を進め、業績に結びつけていく所存です。

ステークホルダーの皆様には、引き続き、ご支援を賜りますようお願いいたします。

2024年8月  
代表取締役社長

大和田 能史

次期中期経営計画の策定に向けて

2025年度よりスタートする新たなグループ中期経営計画(2025~2027年度)の策定に向けた活動を開始いたしました。策定にあたっては、次期中計検討委員会を設立の上、関連事業ごとに小委員会を組成しており、委員会と小委員会のメンバーは次世代のリーダー育成の観点により若手社員からも選任しています。また、策定プロセスの中で社外取締役との意見交換会を実施しており、市場の分析や戦略の方向性などについて議論を重ねています。加えて、2019年に特定した10項目のマテリアリティについて、グループ

を取り巻く社会環境や事業環境の変化を踏まえ見直しを進めています。KPIや取り組み項目などについては、次期中期経営計画策定をさらに進めていく中で整合性をとりながら反映させていく予定です。



小委員会での議論の様子



マテリアリティ見直しの役員ファシリテーション

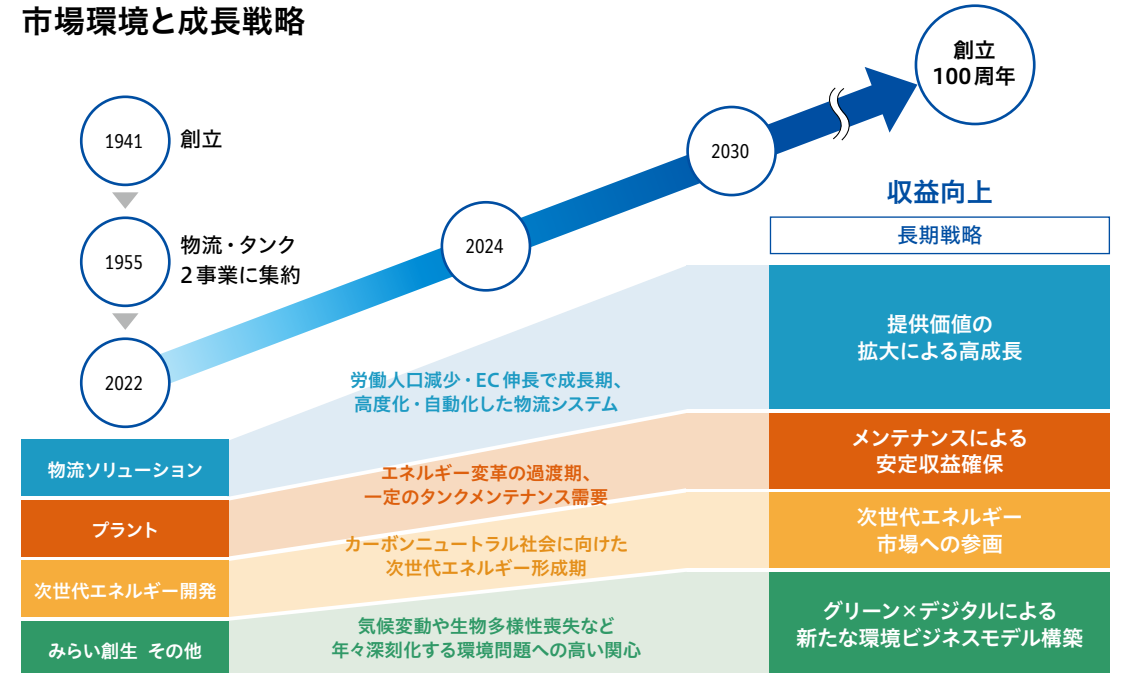
グループ中期経営計画(2022~2024年度)概要

中計基本方針 未来に向けた成長路線を確立する

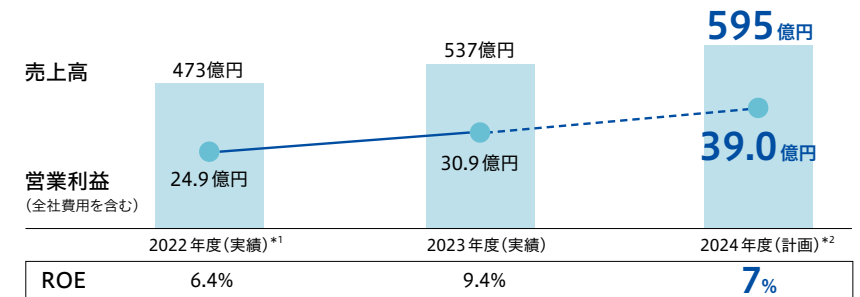
スローガン ACTION FOR THE FUTURE

期待を超える実行力で、未来を支えるチカラになる

市場環境と成長戦略



数値目標



事業領域	2022年度(実績)	2023年度(実績)	2024年度(計画)
物流ソリューション	売上高 280.3億円 営業利益 26.0億円	売上高 324.9億円 営業利益 32.7億円	売上高 370.0億円 営業利益 40.0億円
プラント	売上高 85.2億円 営業利益 5.6億円	売上高 94.2億円 営業利益 7.0億円	売上高 95.0億円 営業利益 7.1億円
次世代エネルギー開発	売上高 10.4億円 営業利益 ▲7.3億円	売上高 14.9億円 営業利益 ▲4.8億円	売上高 24.0億円 営業利益 ▲4.3億円
みらい創生	売上高 91.9億円 営業利益 8.9億円	売上高 100.1億円 営業利益 7.8億円	売上高 101.0億円 営業利益 6.6億円
その他	売上高 8.1億円 営業利益 1.8億円	売上高 6.2億円 営業利益 0.8億円	売上高 5.0億円 営業利益 1.2億円

\*1 2024年5月公表 \*2 2024年8月公表

▶詳細はグループ中期経営計画(2022~2024年度)資料をご参照ください。 [https://www.toyokanetsu.co.jp/pdf/2022/toyo\\_kanetsu\\_2833.pdf](https://www.toyokanetsu.co.jp/pdf/2022/toyo_kanetsu_2833.pdf)

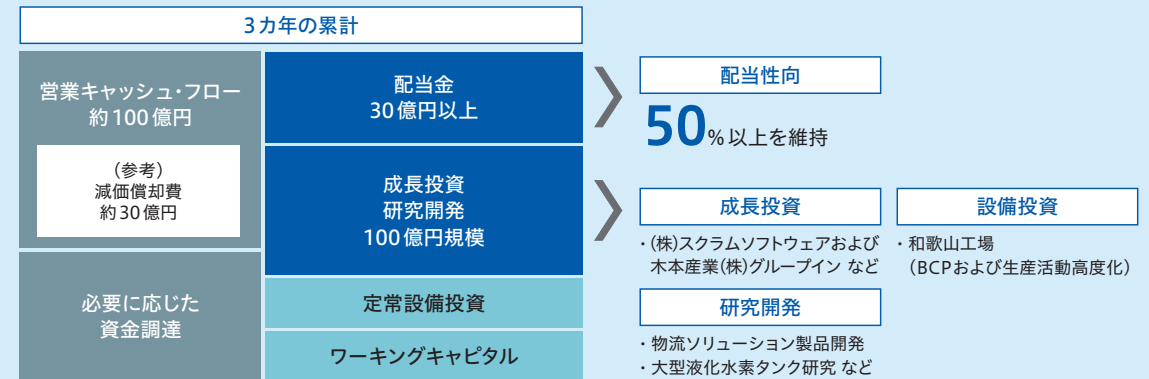
## 財務担当役員メッセージ

事業成長と収益性向上を  
両立させ、企業価値向上に  
邁進します



専務執行役員  
コーポレート本部長  
米原 岳史

### ■ 中期経営計画 財務戦略



### 2023年度決算への評価

2023年度(2024年3月期)の連結業績は、売上高・営業利益ともに前年度比で増収増益となりました。また、政策保有株式と土地の売却益なども合わせ、親会社株主に帰属する当期純利益は約50%となり、82円増の1株当たり229円の配当を実現できたことは一定の評価をいただけるものと考えています。

### グループ中期経営計画の進捗状況

中計基本方針は「未来に向けた成長路線の確立」ですが、円安や金利上昇など当社を取り巻く経営環境は目まぐるしい変化の中にあります。加えて、カーボン

ニュートラルの実現に向けたエネルギー政策は不透明な状況にあり、特に次世代エネルギー開発事業への影響は大きく、今後の展開へ柔軟に対応できる体制の構築が必要です。

このような中、貯蔵タンクのメンテナンスを主とするプラント事業の安定的な収益獲得や、事業領域・業務領域の拡大に力を入れる物流ソリューション事業への経営資源の積極的な投入により、当社の収益基盤をより確かなものにするとともに、環境や防災分野に着目した新事業への積極的な進出により、中期経営計画最終年度も新たな価値創造に向け活動を行ってまいります。

### 「資本コストや株価を意識した経営」に対する取り組みについて

近年の当社のPBRは1倍を下回っており、解散価値が時価に届かない不本意な状況が続いています。2023年度においてはさらに積極的なIR活動を推進してきましたが、やはり経営として株価への意識や投資家の皆様に当社をご理解いただく取り組みがまだまだ十分ではないと思われまます。

そのため、2023年11月に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」を発表し、「事業成長と収益性の向上」「資本・財務戦略の強化」「積極的なIR活動の実践」の3つの施策を強化することといたしました。

まず「事業成長と収益性の向上」では、中期経営計画における各事業の重点施策を着実に推進し、2024年度の目標であるROE8%の達成を目指してまいります。

次に「資本・財務戦略の強化」では、適切な純資産レベルを意識しつつ資本収益性と資本コストのバランスを保持し、かつ政策保有株式などの非事業用資産の売却や、有利子負債の積極活用を進めバランスシートの適正化を図ります。

そして「積極的なIR活動の実践」では、非財務情報を含む情報開示、メディア露出やウェブサイトでの情報の積極的な発信、また投資家の皆様との対話機会の

増加などにより、当社へのご理解を通じて認知度や企業ブランドの向上を図り、投資銘柄としての魅力度を高めたいと考えています。

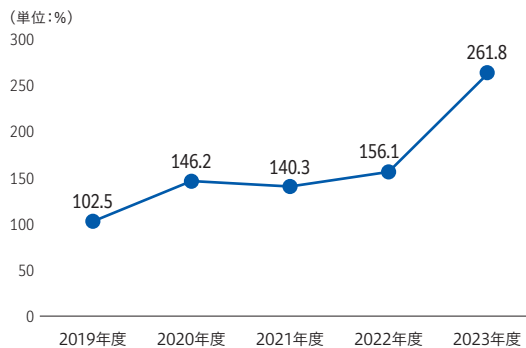
### 2024年度決算の見通しと次期中期経営計画に向けて

2024年度(2025年3月期)は中期経営計画の最終年となりますが、売上高595億円、営業利益39億円と、前年度に続き増収増益を目指しています。親会社株主に帰属する当期純利益は28億円と前年度に比べ減少いたしますが、これは前年度に計上された大規模な政策保有株式の売却益の反動減であり、事業環境自体は引き続き堅調に推移するものと考えています。

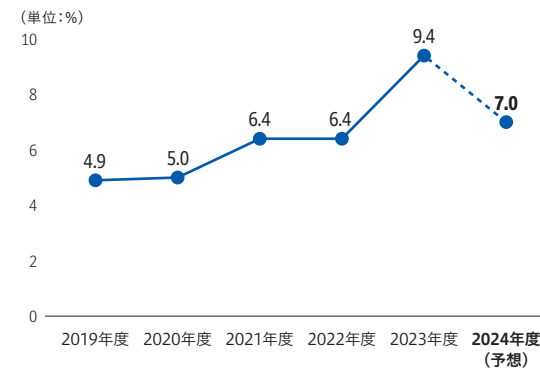
次期中期経営計画は現在、策定に向けた活動を進めていますが、対象期間が2025~2027年度となることを考えると、2030年度を見据えた計画となり、事業目標を実現させる土台としての期間になることを意識しなければなりません。

労働人口の減少、脱炭素社会の進展など、見通すことが難しい不確実な要素が多々ありますが、優先的に取り組むべきマテリアリティの見直しを含め、当社は将来に向け着実な歩みを継続してまいります。これからも皆様の一層のご理解、ご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

### ■ TSR(株主総利回り)



### ■ ROE





事業概況

# Logistics Solutions Business

## 物流ソリューション事業

提供する物流システムの深化により  
社会全体の物流課題の解決に挑みます。



取締役 専務執行役員  
ソリューション事業本部長  
小林 康紀

### 提供価値

- 最適なロボティクス技術を活用し次世代の省人化システムを提供
- サプライチェーン上のデータ活用で効率的な物流センター運用を実現
- 社会インフラである物流を止めないメンテナンスサービス

#### 事業環境

- |                            |                           |
|----------------------------|---------------------------|
| ① 2024年問題への対応の必要性          | ② 円安、物価上昇、人件費上昇による投資意欲の後退 |
| ③ 少子高齢化に伴う労働人口の減少による自動化ニーズ | ④ EC関連物流倉庫の飽和感            |

#### 競争優位

- ▶ 流通、空港分野を中心とした豊富な実績とそれにより培われたシステム構築力
- ▶ 複雑な仕組み、新しい仕組みに対応するプロジェクト遂行力

#### 課題

- ▶ 新時代の物流ニーズに適したシステム構築
- ▶ ロボティクス技術の効果的な適用

### 中期経営計画における事業戦略

スローガン **ACTION FOR NEXT LOGISTICS** 未来の物流システムを支えるチカラになる

基本方針 **事業領域の拡大で高成長企業へ進化する**

#### 2024年度計画

売上高 **370.0** 億円 営業利益 **40.0** 億円

#### 重点施策

##### 施策1

部分から全体  
エンジニアリングへの  
業務拡大

##### 施策2

強みを活かした  
提案力の向上と  
顧客領域の拡大

##### 施策3

人材育成・確保による  
サービス事業の強化

##### 施策4

映像とデータを融合した  
新ソリューションの開発

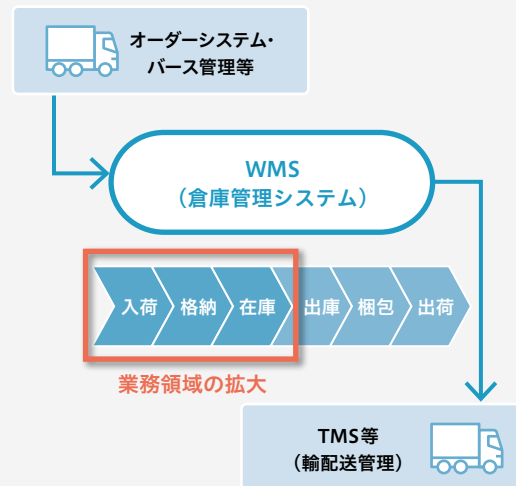
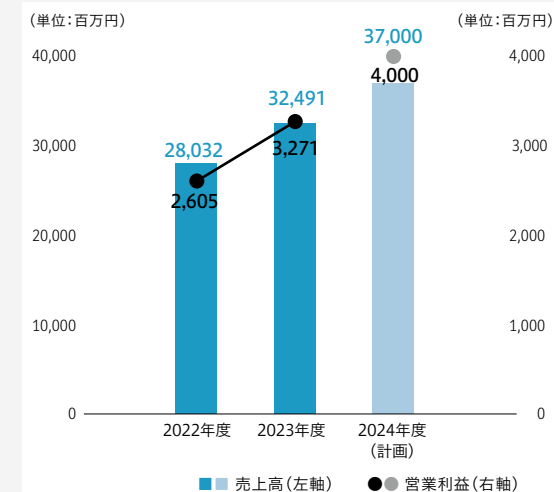
### 2023年度の振り返り

前年度より継続していた半導体などを中心とする部品不足は落ち着いた一方で、人件費高騰の影響を受けましたが、プロジェクト管理と現場運用の効率化に注力した結果、過去最高の営業利益を達成しました。当事業では、高成長企業への進化を中期経営計画の基本方針とし、2023年度は人材育成や人材確保によりメンテナンス事業を強化するなど重点施策に取り組みました。

2024年4月には、より高価値のサービスを提供することを目的に、サービス部をカスタマーサポート部へ名称変更し、営業対応の強化などを進め、これまでで

上にきめ細やかにお客様のニーズに応えています。また、2023年5月にグループインした(株)スクラムソフトウェアのPMIは順調に進捗しており、高付加価値のWMSの共同開発を通して物流センターの全体エンジニアリングへ業務拡大を進めています。さらに、自社製品の開発とオープンイノベーションによる技術融合での新たなソリューションの創出により、製造業や医薬品、食品加工業など新規顧客からの受注を獲得し、顧客領域の拡大に注力しました。

### 売上高/営業利益



### 2024年度の見通し

2024年度は豊富な受注残とメンテナンス業務の伸長によりさらなる増収増益を予想しています。

製造業などをはじめ当社として新市場へ顧客領域を拡大していくため、これまでに培ったノウハウを最大限に活用しつつオープンイノベーションをさらに加速させていきます。その一つとして、多くの部品を取り扱う製造業のお客さまニーズにも対応可能な入荷、保管システムの3Dパレットシャトルの提案を進めています。また、大成建設(株)と共同で、ロボットを用

いて工場の生産性向上を図る「T-ロボットストレージ生産システム」の提供も開始しています。

空港向けソリューションとしては手荷物搬送システムに映像とデータを融合することで省人化やサービスレベルの向上の実現を目指すシステム開発が進捗しているほか、「terminal.0 HANEDA」への参画により、異業種交流による新しい視点の技術創出に取り組んでいきます。

▶ 「T-ロボットストレージ生産システム」についての詳細は2024年5月8日付プレスリリースをご参照ください。  
<https://www.toyokanetsu.co.jp/info/2024/0508/000780.html>

# Plant Business

## プラント事業

高度な技術と豊富な施工実績で、  
エネルギー貯蔵施設の安全性維持と  
安定供給を支えます。

専務執行役員  
プラント事業本部長  
大木 博司



### 提供価値

#### ■ 信頼性の高い社会インフラの提供

##### 事業環境

- 石油・化学プラントの統廃合などによる需要減少
- 地政学リスクの高まりの影響によるプラント関連の設備投資停滞
- タンクの安全性確保に伴う継続した法定点検メンテナンス需要

##### 競争優位

- 高度な技術を要する大型タンクメンテナンスのノウハウ
- 高い品質と安全性により長年培った国内外顧客からの信頼・評価

##### 課題

- メンテナンスニーズの変化への柔軟な対応と安定的な収益体制の確保
- 現場監督者の高齢化や後継人材不足、技術伝承への対応

### 中期経営計画における事業戦略

スローガン **ACTION FOR INFRASTRUCTURE** 社会インフラを支えるチカラになる

基本方針 **エネルギー転換の過渡期における安定したエネルギーインフラへの寄与**

#### 2024年度計画

売上高 **95.0** 億円 営業利益 **7.1** 億円

##### 重点施策

###### 施策1

メンテナンス需要の継続受注  
および新規取り込みによる  
安定収益確保

###### 施策2

TKKプラントエンジニアリング(株)の  
フル活用や協力会社との協業で  
効率追求

###### 施策3

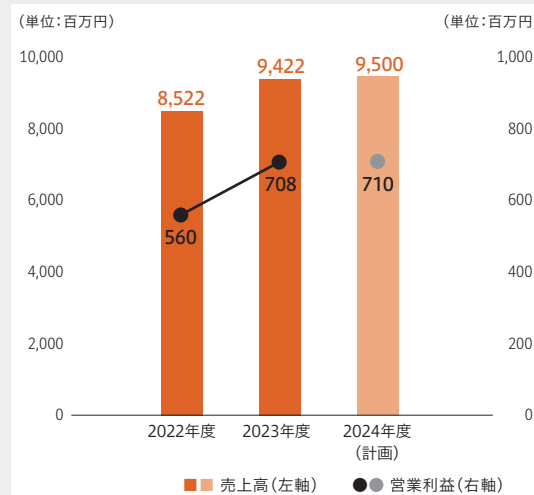
タンクメーカーの実績と  
知見を基にした活躍領域の拡大

### 2023年度の振り返り

国内におけるタンクメンテナンス市場が安定的に推移し、着実な受注と業務効率化を推進した結果、増収増益を達成しました。一方、タンクの施工現場では人材の高齢化や後継者不足という継続的な課題を抱えており、これらの改善が急務となっています。

そのため、2023年10月にタンク建設やメンテナンス業務において多くの実績を持ち、現場施工に精通した人材を有する木本産業(株)をグループインしました。当社はすでに連結子会社TKKプラントエンジニアリング(株)と共同で技術者および現場監督者の増員を進めており、施工体制の強化や人材育成、DXを活用した労働環境改善に注力した活動に取り組んでいます。当社、木本産業(株)、TKKプラントエンジニアリング(株)と継続的に連携することで、安定的な収益基盤の確保を達成しました。

### 売上高/営業利益



### 2024年度の見通し

既存インフラの安全性確保に伴う法定点検のメンテナンス需要に継続的に応えていきます。

現在、全国12カ所、常時100基以上のメンテナンスを実施しており、このような現場には、安全情報提供モニターの設置や健康意識向上の啓発などを行い、働きやすい環境を整えています。今後もグループ会社や協力会社と良好な関係性を築きながら、新規自動溶接技術導入等による業務プロセスの効率化と人材獲得ならびに育成を行い、国内のメンテナンス業務を

着実に遂行してまいります。

さらに、数多くの実績や技術をお客様から評価いただき、次世代航空燃料と期待されているSAF (Sustainable Aviation Fuel) タンク建設の新規受注を獲得しています。今後も新規プロジェクトへの参画を視野に入れながら、タンクメーカーとしての技術と知見を基にしたエネルギーインフラの安定供給を推進してまいります。





# Next-Generation Energy Development Business

## 次世代エネルギー開発事業

水素・燃料アンモニアなど  
次世代エネルギーへのインフラ転換に  
高度な技術力で寄与します。

常務執行役員  
次世代エネルギー開発事業本部長  
田中 寛海



### 提供価値

#### ■ カーボンニュートラルの実現に寄与する社会インフラ技術の提供

##### 事業環境

- ↓ 世界的なエネルギー情勢の影響による従来タンク新設需要の減少や停滞
- カーボンニュートラル社会を見据えた次世代エネルギーへの転換
- 🔍 水素や燃料アンモニア、液化CO<sub>2</sub>など次世代エネルギー貯蔵技術の重要性拡大

##### 競争優位

- ▶ 次世代エネルギー向けタンクの開発と、建設実現に応える技術力
- ▶ 国内外のタンク新設需要に対応する高度な技術とプロジェクト遂行能力

##### 課題

- ▶ 世界的なエネルギーシフトへの着実な対応とポジションの確立
- ▶ タンク新設プロジェクト獲得に向けての海外拠点を含めた組織力強化

### 中期経営計画における事業戦略

スローガン **ACTION FOR NEXT ENERGY** エネルギーの未来を支えるチカラになる

基本方針 **次世代エネルギー社会到来に向けた高度な技術力の獲得と参画**

2024年度計画

売上高

**24.0** 億円

営業利益

**▲4.3** 億円

#### 重点施策

##### 施策1

燃料アンモニア・MCH(メチルシクロヘキサン)\*・液化CO<sub>2</sub>などの貯蔵ニーズへの取り組み

##### 施策2

海外市場におけるタンク新設需要の取り組み

##### 施策3

液化水素タンクの建設技術(設計・溶接検査・施工)の獲得

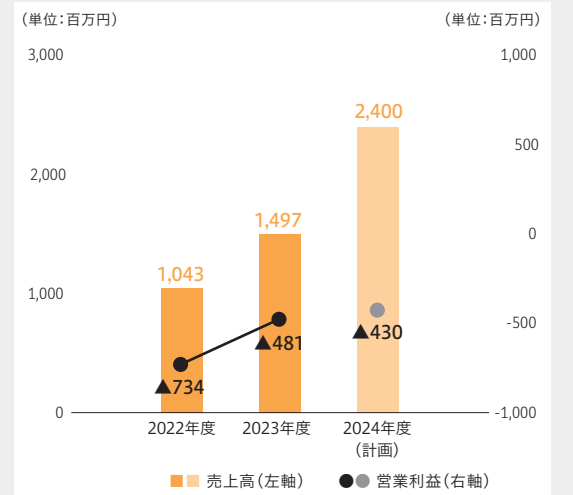
\*トルエンに水素を付加させて作る液体で、注目されている水素キャリアの一つ

### 2023年度の振り返り

次世代エネルギータンクについては研究開発が中心の先行投資の段階であり、計画値に対して未達となりました。

しかしながら、すでに建設技術を獲得している、燃料アンモニアや大型液化CO<sub>2</sub>、MCHに対応するタンク製造に関して、フィジビリティスタディ業務などの問い合わせが増加しました。さらに2023年7月には、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が実施する「競争的な水素サプライチェーン構築に向けた技術開発事業/大規模水素サプライチェーンの構築に係る技術開発」において「液化水素貯槽の大型化に関する研究開発」をテーマとした助成事業が正式に採択されたことから、次世代エネルギー貯蔵に向けた技術開発を推進します。

### 売上高/営業利益



### 2024年度の見通し

2024年4月に社長直轄組織として「次世代エネルギー開発事業本部」を設置しました。

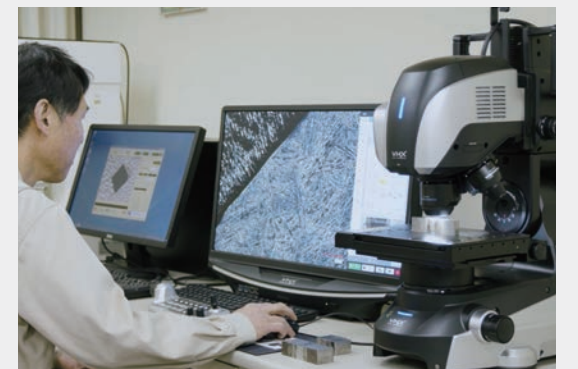
これにより、カーボンニュートラルに向けた取り組みをより一層強化し、これまでにないスピード感をもって意思決定を図り事業を推進します。まず、現在市場が活発化してきている液化CO<sub>2</sub>タンクやアンモニア貯蔵タンクについて、新規案件獲得に向けた受注活動を強化し、関連する展示会への出展や外部協会参画を継続して行うことで、より積極的な認知度の向上を図ります。すでに、これまで参加した展示会におい

て新たな貯蔵タンクに関する注目度の高さを実感しており、今後の受注に繋げていく考えです。

その上で、将来の水素発電商用化に対応するため、世界初となる大型液化水素タンクの研究開発を進展させていきます。またさらに、NEDO助成事業としては、岩谷産業(株)と協働しながら、これまで開発した要素技術を組み合わせたベンチスケールの試験用タンクを建設し、マイナス253℃の液化水素を用いた実証試験に取り組み、カーボンニュートラル社会の実現に向け積極的に貢献していくことを目指しています。



NEDOの助成事業による大型水素タンクの研究開発



デジタルマイクロスコープでの試験片の調査

# Business Innovation and Other Businesses

## みらい創生事業

時代の大きなパラダイムシフトの中、  
自由な視点と柔軟な発想でみらいを支える  
事業を創り出します。

取締役 専務執行役員  
みらい創生事業本部長  
柿原 明



### 提供価値

#### ■ 持続可能な環境・社会をつくるためのサービスやソリューションの提供

環境事業	<b>環境リサーチ株式会社</b> 環境総合コンサルティング、アスベスト、シックハウス、騒音・振動、臭気等の環境調査・分析など	産業機械事業	<b>トーヨーコーケン株式会社</b> 建設・生産現場等に向けた省力機械（ウインチ・バランス等）の製造、販売など
	<b>環境計測株式会社</b> 大気質・水質の常時計測機器の保守管理、大型公共工事等に伴う環境アセスメント調査など		<b>トーヨーカネツビルテック株式会社</b> 共同住宅、福祉関連施設、店舗等、多種類の中小規模物件を中心とした建築事業のほか、ゴンドラ、鋼管杭事業など

### 外部連携機会の獲得とグループシナジー創出

M&A	・既存事業強化を目指した新技術導入
スタートアップ連携	・中長期的な事業創出による成長領域参入 ・既存事業にとらわれない領域も視野に新たな柱の創出

### 中期経営計画における事業戦略

スローガン **ACTION FOR SUSTAINABILITY** サステナブルな社会を支えるチカラになる

基本方針 **グループの成長を加速させる第三の事業確立への挑戦**

2024年度計画 売上高 **101.0** 億円 営業利益 **6.6** 億円

#### 重点施策

<b>施策1</b> 環境領域のM&Aを含めた事業拡大	<b>施策2</b> グループ各社の競争力強化による安定収益化	<b>施策3</b> 保有技術・ノウハウおよび外部連携によるビジネスモデルの変革
--------------------------------	------------------------------------	---

#### 競争優位

- ▶ 幅広い事業分野におけるトップレベルの専門性と実績
- ▶ 現場密着型の顧客ニーズ把握力・対応力
- ▶ CVCファンドやグループ保有のネットワークを活用した豊富な連携チャネル

#### 課題

- ▶ 事業環境変化への対応力強化
- ▶ 安定的な収益性確保と市場ポジションの確立
- ▶ 各社のシナジー発揮とオープンイノベーション推進による付加価値の向上

### 2023年度の振り返り

みらい創生事業全体では、前年度比で増収減益の結果となりました。

環境事業では、官公庁・自治体向けの環境常時監視ソリューションの提供により安定収益を確保、また、市場拡大の追い風の中、グループシナジーも活かした営業活動が奏功し、アスベスト調査・分析分野を伸長させ増収となりました。次なる成長に向けた人的投資や環境事業2社が保有する技術・知識の共有を行うなど、より強固な事業体制を構築してきました。

産業機械事業では、大規模展示会へ出展するなどの

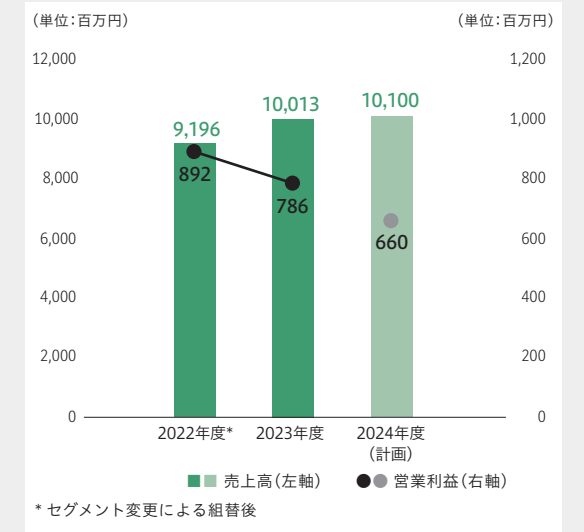


協働ロボットの能力不足を補う「コラボシステム」

積極的な営業活動により、主力製品のウインチ、バランスの拡販に努めた結果、業績を伸長させましたが、製造原価の急上昇や成長投資を実施

した結果、減益となりました。建築事業では、既設建築の改修工事やゴンドラ資材のレンタル・仮設サービスの案件増加の影響もあり、前年度比で増収増益となりました。

#### ■ 売上高/営業利益



### 2024年度の見通し

現中期経営計画の最終年度である2024年度は、グループ内の知見・技術の連携をさらに進めるとともに、多様なパートナーと連携する機会も活用しながら事業の拡大・成長の促進を目指します。

環境事業では、気候変動などの環境保全意識の高まりに伴い、大気・河川の観測ニーズやアセスメントの重要性が増していること、またアスベスト関連法規改正などの影響から、調査・分析および機器保守の需要は引き続き拡大すると予想されます。

産業機械事業では、半導体や二次電池の工場設備・

建設投資計画の増加を背景に産業現場や土木現場での省力化・自動化、安全性に対してさらなる社会的ニーズが高まっており、省力機械のリニューアルなどにおいて安定的な需要が望めるものと考えます。一方で、建築事業では、建築資材や工事費の高騰の影響により、厳しい事業環境が継続しております。

今後も、特に環境事業を足掛かりとして、市場拡大が見込める防災・減災領域へM&A等により進出し、みらいへ向けた事業の創出・成長を促進してまいります。



## トヨーカネツグループのマテリアリティ

# Materiality

### 基本的な考え方

トヨーカネツグループは、事業を通じて持続的に企業価値を向上させるため、経営において、自らの強みを活かし優先的に取り組むべき重要なマテリアリティ10項目を特定しています。

当社グループは、これらの課題解決を通じ、財務面を含む持続的な成長を確実なものとしていきます。また、各マテリアリティに関する取り組みは、対応するSDGs目標の達成に寄与するものでもあり、課題解決を通じて社会的に期待される役割を認識し、積極的に取り組んでいきます。

### トヨーカネツグループのマテリアリティ3分類

マテリアリティはその性格により、3つ(A～C)に分類しています。A分類の2項目が当社グループに特に大きな影響を与える社会課題であり、主に事業を通じてその解決に貢献することで社会に価値を提供し、企業価値向上を図ります。そのような事業活動を当社グループが持続的に行うために取り組む重要経営課題がB分類の4項目です。さらに、これらの前提となるのがC分類の4項目の課題です。

A

#### 事業を通して解決し 企業価値向上を目指す課題

- (1) 気候変動による事業環境変化への対応
- (2) 国内人口の減少への対応

B

#### 持続的な企業価値向上のために 取り組む課題

- (3) 人材の育成と活用
- (4) 新技術の開発と活用
- (5) パートナー企業との協業推進
- (6) 生産性の向上

C

#### A・Bの 前提となる課題

- (7) 安全衛生の確保
- (8) コンプライアンス・ガバナンスの堅持
- (9) リスクマネジメントの高度化
- (10) 積極的なチャレンジやスピード感がある企業風土への変革

各マテリアリティの詳細については、P28-29をご参照ください

### 当社は、2023年3月に(株)りそな銀行との間で、「ポジティブ・インパクト・ローン契約」を締結しました。

本契約締結にあたり、(株)りそな銀行およびりそな総合研究所(株)は当社が特定したマテリアリティに関連した取り組みを中心に、SDGs達成に向けたインパクトを分析・評価し、カーボンニュートラル実現に向けた次世代エネルギー関連技術の開発

などの取り組みについて、KPIを設定しました。

また、本件評価に関しては、(株)格付投資情報センターよりポジティブ・インパクト金融原則への適合性についての第三者意見を取得しています。

▶ 詳細は2023年3月22日付プレスリリースをご参照ください。 <https://www.toyokanetsu.co.jp/info/2023/0322/000686.html>

### マテリアリティおよびKPI\*特定プロセス

社内外からの意見、グローバルスタンダードも十分に考慮し、以下のプロセスで2019年3月にマテリアリティを特定しました。また2020年8月にはKPIを設定しました。

\*Key Performance Indicator：特定されたマテリアリティの進捗を「見える化」するための指標

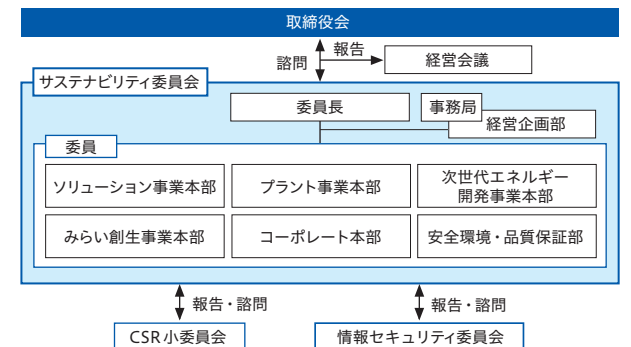


### 取り組み方針

当社グループはこのマテリアリティ10項目を、事業戦略の策定や個々のビジネスの意思決定プロセスにおいて考慮すべき重要な要素と位置付け、事業活動を行っていきます。

マテリアリティへの取り組みについては、サステナビリティ委員会の委員長である取締役が責任者として課題解決の進捗を管掌します。また、ステークホルダーとの対話を通じ、ステークホルダーが当社グループに寄せる関心や期待および社会動向の変化に応じ、柔軟にマテリアリティおよびKPIを見直していきます。

### サステナビリティ委員会体制図



## 各マテリアリティとKPI

### A 事業を通して解決し企業価値向上を目指す課題

(1) 気候変動による事業環境変化への対応  
気候変動は当社グループの事業環境に大きな影響を及ぼすと考えています。化石燃料からのエネルギーシフトによるタンク需要の減少などはマイナスに働くリスクとなりますが、温暖化対策にも配慮しつつ、水素エネルギーなどの化石燃料代替需要関連案件の取り込みや、環境性能に優れた商品・サービスの開発などを、新たな事業機会と捉えて対応することにより事業の持続的成長に繋げていくことが可能になると考えています。

	年度	2021	2022	2023	2030(目標)	単位
Scope1 排出量		2,214	2,155	2,292	2,638*2	t-CO2e
Scope2 排出量*1		2,928	1,444	1,371		t-CO2e

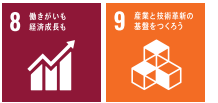
\*1 2022年度以降はカーボンオフセット後の排出量 \*2 2030年度目標値はScope1とScope2の合計  
(注)トヨーカネツ(株)単体および連結子会社



(2) 国内人口の減少への対応  
少子高齢化による人口減少で人材確保が難しくなる中、職場を働きやすく、仕事を魅力あるものにしていくことがさらに重要になると考えています。物流ソリューション事業では人口減少に伴う購買力低下により需要低下に繋がるリスクがありますが、他方、労働力不足で省力化・省人化システムの開発などで対応することにより、大きな成長機会として捉えることができると考えています。

	年度	2021	2022	2023	2024(目標)	単位
年次有給休暇取得率		66.8	71.8	76.5	70.0	%

(注)トヨーカネツ(株)単体  
2021年度は13日以上取得率。2022年度以降、年度の新規付与日数の70%以上の取得率を目標としている



### B 持続的な企業価値向上のために取り組む課題

(3) 人材の育成と活用  
当社グループが持続的に成長するためには、事業に関する技術やノウハウはもちろん、リーダーシップや国際感覚、事業環境の変化への対応など、社員が様々なことを吸収し育っていくことが不可欠です。多様な人材を確保・育成し、活躍をサポートするための方策を推進していく必要があると考えています。

	年度	2021	2022	2023	2024(目標)	単位
女性管理職*比率		5.41	6.85	8.33	10.0	%

\*管理職：執行役員を除くグループマネジャー・部長  
(注)トヨーカネツ(株)単体(2022年度よりKPIに設定)



(4) 新技術の開発と活用  
新技術の開発・活用を進めることにより、既存事業の競争力強化に加え、新たな製品・サービスの提供が可能となり、さらに新規事業創出に向けた原動力となることを期待しています。特にAI・IoT・ロボティクス、故障予知などの分野での新技術開発の取り組みは、省力化・省人化、安定稼働などの実現を通じ、物流効率化という社会課題解決に有用と考えています。



(5) パートナー企業との協業推進  
当社グループ各事業のバリューチェーンは、部品・部材供給や、施工、IT設計などを担う数多くの国内外パートナー企業の存在なしには成り立ち得ません。AI・IoTをはじめ、先端技術や自社のリソースでは不足している部分をパートナーとの協業により補完し合うことにより、参入可能な事業領域が拡大し、また新規事業への参入可能性を増していくものと考えています。



(6) 生産性の向上  
顧客からの高機能・低価格の設備納入の要求が高まる中で、受注・販売競争を継続的に勝ち抜くためには、技術革新とともに不断の生産性向上が欠かせないと考えています。

	年度	2021	2022	2023	2024(目標)	単位
従業員1人当たり営業利益		2,967	1,950	3,309	2,845	千円

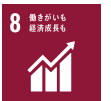
(注)トヨーカネツ(株)単体

### C A・B の前提となる課題

(7) 安全衛生の確保  
当社グループにとって安全はすべてに優先すべき事項です。重要な経営資源である社員に安全・健康の問題が生じれば、企業価値が大きな損害を被るリスクがあります。事故は起こしてはならず、事故予防のための安全管理計画の立案および実施を通じ、安全を守る企業体質をさらに高めていきます。

	年度	2021	2022	2023	2024(目標)	単位
労働災害度率		1.20	0.33	0.33	0	人/百万時間
労働災害強度率		0.02	0.02	0.03	0	日/千時間
死亡事故発生件数		0	0	0	0	件

(注)トヨーカネツ(株)単体



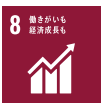
(8) コンプライアンス・ガバナンスの堅持  
法令等を遵守するコンプライアンスは、当社グループが信頼される事業活動を行う上で最も重要な基盤の一つであり、全社員がコンプライアンスを最優先の価値観として堅持することを求めています。さらにコーポレート・ガバナンスについても体制強化を継続していきます。



(9) リスクマネジメントの高度化  
当社グループは社会インフラに関わる事業を行っているため、事故などへの予防策や問題が生じた際の適切かつ迅速な対応が社会から求められている認識のもと、体制の整備・充実に努めています。新事業や海外案件などの事業領域の広がりに従い、また社会情勢の変化のスピードから、対応すべきリスクは拡大・深化しています。国内外での緊急事態への備えや、社内セキュリティ、与信や案件審査能力の高度化など様々なリスクを感知・評価し、最小化する能力や仕組みを一層強化していきます。

	年度	2021	2022	2023	2024(目標)	単位
情報セキュリティ研修受講率		100	100	100	100	%
リスク管理研修回数		6	5	4	5	回

(注)トヨーカネツ(株)および連結子会社



(10) 積極的なチャレンジやスピード感がある企業風土への変革  
既存事業を進化させ、新たな事業を確立するためには、社員が一丸となって新分野に挑戦する企業風土をさらに強固にすることが求められると考えています。

	年度	2021	2022	2023	2024(目標)	単位
表彰制度-改善提案提出率		70.7	79.8	73.0	100	%

(注)提出率=トヨーカネツ(株)単体の提案総数/期末トヨーカネツ(株)対象従業員数  
提案総数は延べ数であり、1人による複数の提案もカウント

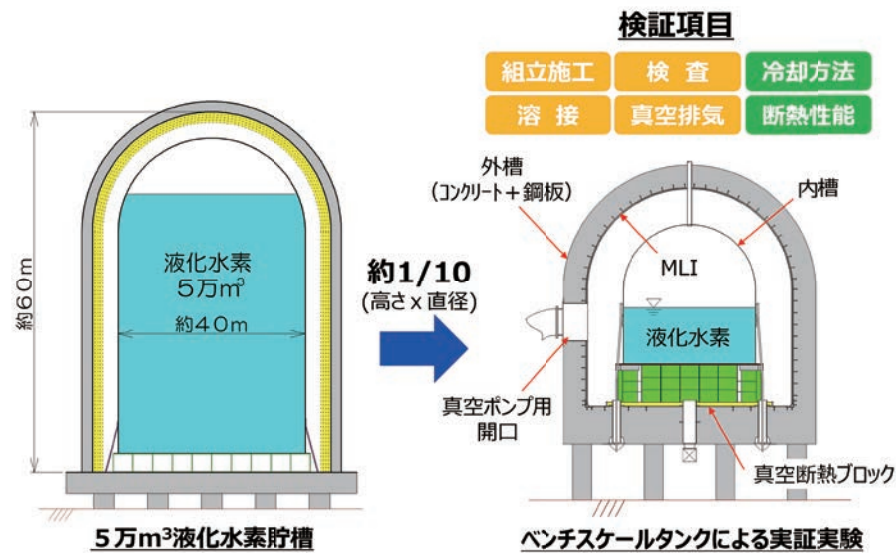


# 01 気候変動による事業環境変化への対応

## A 事業を通して解決し企業価値向上を目指す課題

### 次世代のエネルギー貯蔵で社会に貢献

当社は1941年の創業以来、世界各国に大型タンクを納入し、エネルギーインフラ貯蔵に寄与してきました。現在は、高いプロジェクト遂行力とメンテナンス技術を強みとし、環境負荷の低い次世代エネルギーへの転換需要にも柔軟に応えるべく、大型液化水素タンクの建設技術獲得に向け研究開発を推進しています。



#### 水素タンクの開発状況

経済産業省策定の「水素・燃料電池戦略ロードマップ」に示される、2030年頃の水素発電の商用化に向けた、安定的かつ大量な水素供給体制の構築に資する、大型液化水素タンクの研究開発を継続的に実施しています。

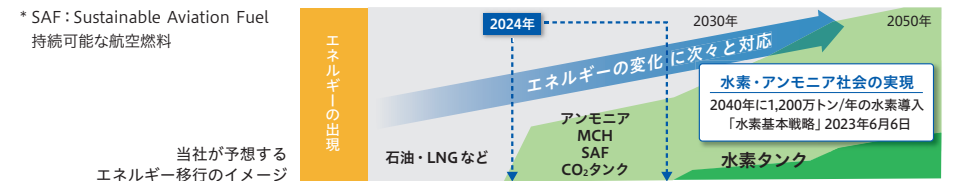
2023年7月には、「競争的な水素サプライチェーン構築に向けた技術開発事業／大規模水素サプライチェーンの構築に係る技術開発」「液化水素貯槽の大型化に関する研究開発」のテーマで国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の助成事業に採択されました。

液化水素は、LNGと比較すると液化温度が低く蒸発しやすいため、従来のLNGタンクとは異なる断熱タンクが必要です。当社は、液化水素の特性に対応するため、真空断熱方式による高断熱・高強度の保冷構造を研究しています。具体的には、5万m<sup>3</sup>級の大型液化水素タンクの実用化に向け、過去に実施してきた要素技術の性能確認を行うため、実機の約10分の1のベンチスケールの試験タンクの設計・建設を通じて、実用機に向けた施工や検査方法を検証し技術課題の抽出を行いながら、2027年度の実証試験完了を目指しています。

#### 次世代エネルギーの展望と必要となるタンク

当社は、2030年にかけてアンモニアやMCH、SAF\*やCO<sub>2</sub>タンクなどに事業が移行し、そこから2050年にかけては水素アンモニア社会が到来、水素エネルギー向けの事業が主力になるものと予測しています。このような次世代エネルギー向けの貯蔵タンクは、いずれも当社がこれまで技術と実績を培ってきたLNG向けの極低温貯蔵タンクや大型タンク建設技術を活用することが可能です。すでに、燃料アンモニア・大型液化CO<sub>2</sub>、MCHに対応するタンク製造の技術獲得は完了しており、基本設計に携わる業務など受注活動が活発化しています。また、現在注目を集めているSAFプロジェクトへ参画中であり、既存インフラの次世代エネルギー転換需要にも応えています。大型液化水素タンクについては、これまでの技術開発をステップアップさせており、2026年度のベンチスケールタンク建設、2027年度の実証試験完了を目指しています。

当社がこれまで培ってきた高度な技術力とプロジェクト遂行能力を基に、需要拡大が予想される次世代エネルギーの貯蔵・利用拡大ニーズに貢献していきます。



#### GHG排出削減に向けて

当社グループは、2022年5月に事業活動を通じたGHG排出削減目標を策定し公表しています。

##### 削減対象

当社単体および国内外連結子会社における「Scope1\*1 排出量 + Scope2\*2 排出量」

\*1 Scope1: 自社での燃料の使用等によるGHGの直接排出

\*2 Scope2: 自社が購入した電気・熱の使用によるGHGの間接排出

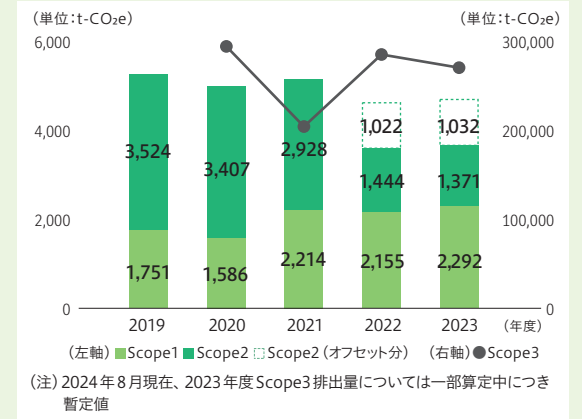
##### 削減目標

「2050年までにカーボンニュートラルを達成」  
「2030年までに2019年度対比で50%に削減」

Scope3\*3 排出量については、仕入先・顧客と協働し、サプライチェーンを通じた削減の取り組みを推進していきます。

\*3 Scope3: 事業活動のサプライチェーン内で間接排出されたScope1・2以外のGHG

##### GHG排出量の推移



2023年度のScope2の排出量を1,032t-CO<sub>2</sub>eカーボンオフセットしたことで、Scope1の排出量と合わせて3,663t-CO<sub>2</sub>eとなりました。基準年である2019年度のScope1・2の合計値と比較して30.6%削減しました。

# 02

## 新技術の開発と活用

B

持続的な企業価値向上のために取り組む課題



# 省人化ソリューションを深化させた「物流センターフルロボット化」

国内の労働力不足や物流現場の労働環境の改善が社会課題として顕在化している中、省人化をさらに進めた無人化システムが必要不可欠と考え、物流センターのフルロボット化に挑戦しています。自社の技術と経験にオープンイノベーションを組み合わせ、持続可能性の高いソリューションを創造し、お客様の課題に向き合っていきます。

### 製造業×オープンイノベーション

これまでにECや生協、空港、3PLにおける物流システムの構築で培った実績と経験を基に、当社として新市場である製造業へ進出し、新たな顧客獲得に向けた提案を開始しています。また、積極的なオープンイノベーションにより、世界各国から製品やシステムを取り入れ、当社の技術と組み合わせることで高価値なソリューションを創出するなど提供するシステムのバリエーションを拡大しています。

そのような中、入荷、保管系システムの3Dパレットシャトルの取り扱いを始めました。従来のスタッククレーン式の自動倉庫よりも保管効率が高く、工期が短縮可能な3Dパレットシャトルの提案を強化し展開させていく予定です。製造業は一般的に取り扱う部品点数が多い一方、低頻度の部品も多いことから、当社が得意とするEC事業における多品種少量仕分けのノウハウが、入荷・保管、部品仕分けを必要とする中間工程、半製品ハンドリング、出荷製品の仕分けなど多岐にわたり活用できると考えています。さらに、幅広いニーズに対応するため、大型商品を扱う垂直保管システムや、効率よく容易に小物仕分けを行うAMRも引き続き拡販していくことでトータルプロセスをカバーできるソリューションを提供していきます。



3Dパレットシャトル



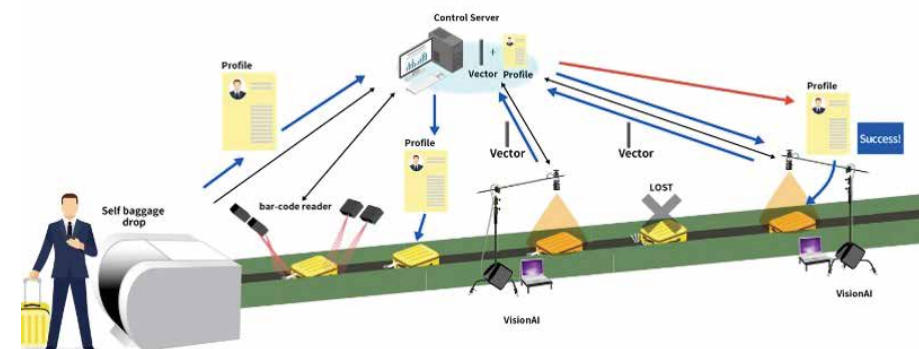
垂直保管システム



AMR(自律走行搬送ロボット)

### 映像とデータの融合

空港施設運営業界における、国内外の旅客数回復に伴う空港オペレーションの深刻な人手不足や旅客へのサービスレベル向上などの課題を背景に、当社ではこれらの課題解決に資する新たなソリューションの開発を進めています。これまでに半世紀以上の実績と国内80%以上のシェアを誇る手荷物搬送システムにおいて、映像とデータを融合させ自動化レベルをさらに高めたシステムの開発に着手しています。通常は、バーコードを読み取ることで手荷物情報の識別をしていますが、映像情報と連携しAIを活用することで自動的に手荷物の仕分け指示が可能になります。これにより、最小限のオペレーションや設備エリアの省スペース化、手荷物仕分けの高速化を実現することができると期待しています。



### 「terminal.0 HANEDA」への参画

日本空港ビルディング(株)が企画する、羽田空港の課題解決に異業種連携で取り組む研究開発拠点「terminal.0 HANEDA」に共同研究・開発企業として参画しています。施設内にある実証実験・共同ワークスペースは空港の設備や機能、航空機内設備を有したモックアップとなっており、当社は最新の自動手荷物預入機(SBD)を設置しています。参画する異業種との共創により当社の持つノウハウへ様々なアイデアを取り入れることで、新たな価値の提供を目指していきます。



▶ 詳細は2023年12月25日付プレスリリースをご参照ください。 <https://www.toyokanetsu.co.jp/pdf/20231225.pdf>



# 03

人材の育成と活用

B

持続的な企業価値向上のために取り組む課題



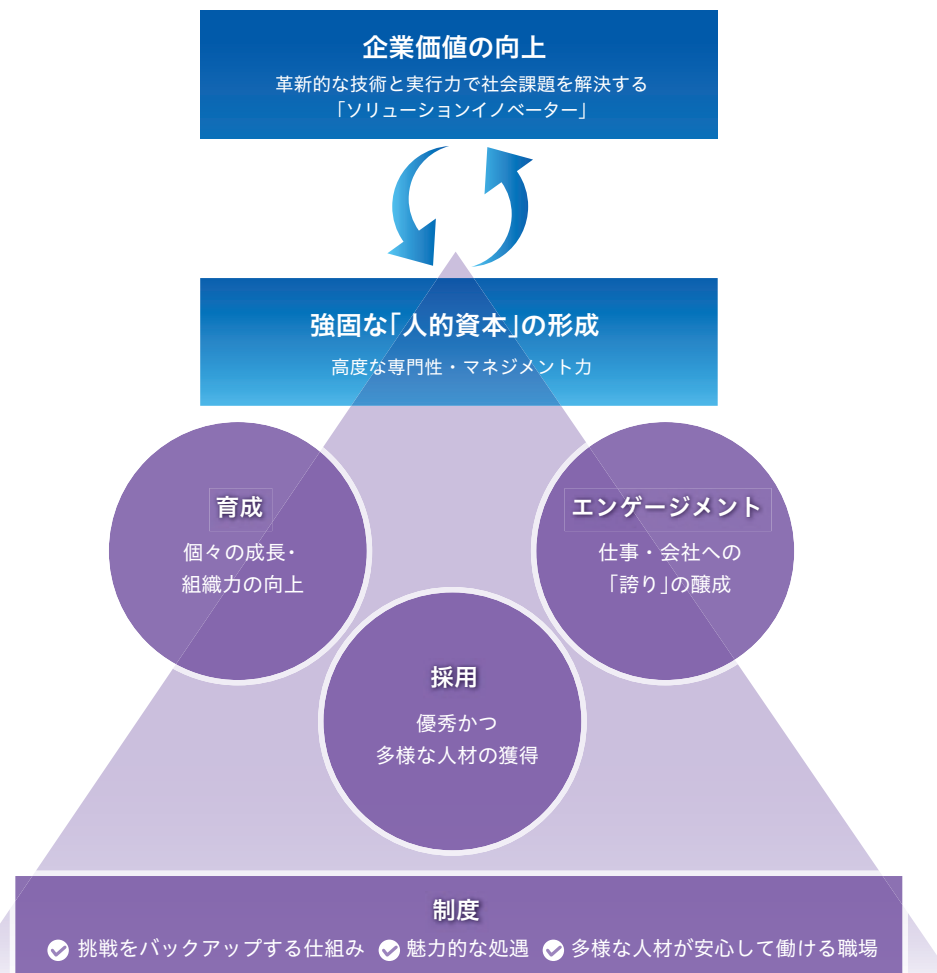
## トーヨーカネツグループの人材戦略

高い技術力とソリューション力を強みとしてビジネスを展開する当社にとって、強固な人的資本の形成は最も重要な経営課題の一つと捉えています。

大和田社長の社員への3つの約束「夢とやりがい」「風通しの良い職場」「処遇の改善」を具現化することにより、すべての社員が生き生きと活躍できる企業であり続けることを目指しています。



常務執行役員  
コーポレート本部副本部長  
人事企画部管掌  
**根本 賢治**



### 育成

社員の個々の成長の実現に向けて、専門性向上のための各種資格や検定試験の受験奨励・インセンティブ付与を実施しているほか、自ら学ぶ風土の醸成に向け、公募研修\*の実施と自己研鑽書籍等の購入資金補助を開始しました。加えて、組織力の向上に向けては、階層別研修の受講年次の早期化、研修メニューの高度化・多様化を実施し、全社員が専門性・マネジメント力を兼ね備えた人材となることを目指しています。

\* 受講を希望する外部研修等を申告し、審査に合格した者には会社が費用負担を支援する制度



階層別研修

和歌山工場での新入社員研修

### エンゲージメント

大和田社長が自ら会社の取り組みを動画やブログ形式で社内向けに紹介する「大和田's DOOR」、兒玉副社長をリーダーとする「風通しプロジェクト」での様々な声の吸収・課題への対応等、経営トップの主体的な関わりを通じて、社員とのコミュニケーションの活性化を図っています。こうした活動によって、当社グループの取り組みの理解促進と迅速な各種課題の解決、同時に経営への参画意識の醸成、エンゲージメントの向上を目指しています。

### 採用

人材の獲得に向けて、新卒採用では、インターンシップのクラス数の拡大、コースの多様化を行っています。これにより、当社への理解・関心を深める機会が増え、入社志望度が向上しています。中途採用では、リファラル採用や第二新卒などの様々な施策も実施しています。また、各種広告展開やプロスポーツチーム・選手のパートナーシップを通じて企業認知度の向上と応募者の裾野拡大にも取り組んでいます。



インターンシップ

### 制度

挑戦を支援する仕組みや魅力的な処遇水準、多様な人材が安心して働ける職場の実現をさらに進めるため、人事制度の見直しに着手しています。社員の属性や働き方の違いによらず、意欲・能力のある人材が生き生きと働ける制度の構築により、当社で働く魅力の向上を目指しています。また、健康経営優良法人の認定継続、女性活躍推進法等の行動計画の着実な履行を通じ、働きやすい職場づくりを推進していきます。

# 04 グループ全体の持続的成長を支える取り組み

C

A・Bの前提となる課題



取締役 副社長執行役員  
サステナビリティ委員会  
委員長  
児玉 啓介

## サステナビリティ委員会の新設

企業経営において、持続的な企業価値の向上や社会への貢献はますます重要になってきています。当社では、事業リスクの低減や新たな事業機会の創出に加え、ステークホルダーの皆様からの信頼や評価の向上が重要との考えのもと、サステナビリティ委員会を新設いたしました。サステナビリティ委員会はリスク管理に加え、社会的な責任を果たすためのCSR小委員会やサイバーセキュリティ対策等を担う情報セキュリティ委員会と連携した総合的な経営・管理体制の構築を目指しています。

## イニシアティブ

### 健康経営優良法人2024(大規模法人部門)

2021年8月に「トヨタカネツグループ健康経営®宣言」を定め、従業員の健康保持・増進の取り組みを推進する中、経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に3年連続で認定されました。



▶ 詳細は健康経営の取り組みページをご参照ください。 <https://www.toyokanetsu.co.jp/sustainability/social/health.html>

### 気候変動イニシアティブ(JCI)

気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどが参加するネットワークであるJCIの基本的な考え方に賛同するとともに、持続可能な社会の実現に向け、GHGの排出削減目標を達成するべく取り組みを進めています。



### GX(グリーントランスフォーメーション)リーグ

2050年のカーボンニュートラル実現に向け、GXに積極的に取り組む企業群や官・学が一体となり協働する場であるGXリーグに参画しています。国際イニシアティブとの連携を図りながら、脱炭素社会の実現に向けた活動を継続しています。



### トモニン

社員が仕事と介護を両立できる環境を整備、推進する企業として、厚生労働省が定めるシンボルマークのトモニンを2022年11月に取得しました。今後も職場環境の整備に取り組んでいきます。



### CDP

2023年度より国際的なNGOである「CDP\*」へ回答しています。2023年度は気候変動と水セキュリティへの質問書に回答しました。



\* 英国で設立された環境分野に取り組む国際NGO。世界の機関投資家と連携し、企業や自治体を対象に環境問題対策に関する情報開示を促進する活動を行っている

## 地域貢献活動

### 小学生向けロボットプログラミング教室

本社近隣の小学生向けに神奈川工科大学と協働してロボットプログラミング教室を開催しています。2024年3月開催の教室では「モノの流れとロボットの関わり」を題材に、物流センターで物を運搬するロボットを模したロボットづくりに挑戦してもらいました。物流ソリューションの構築で培った知見を活用しながら、プログラミングについて学ぶ機会の提供を継続しています。



成果発表会

### タイ人、ベトナム人学生を招き千葉事業所見学会

(国研)科学技術振興機構主催の「さくらサイエンスプログラム」を実施する(公財)日本ユースリーダー協会が、海外で理系分野を専攻している青少年を招へいし、日本の最先端科学技術の学習と人的交流を目的とするプログラムにおいて、同協会と連携しタイ人とベトナム人の学生を対象に千葉事業所の見学会を開催しました。マルチシャトルシステムやAMRが実際に稼働している様子や大型液化水素タンクの開発状況などを見学いただくプログラムの中で、参加者と社員の間では活発なコミュニケーションが見られました。当社グループでは国際的な人材の育成と多様性を尊重した活動を実施しています。



エデュケーションセンターでの見学の様子



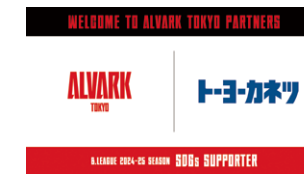
会社概要説明と安全教育の実施

### アルバルク東京とオフィシャルパートナー契約を締結

プロバスケットボールリーグB1リーグに所属する「アルバルク東京」と、2024-25シーズンにおけるオフィシャルパートナー契約(SDGsサポーター\*)を締結しました。

2025年7月より東京都江東区がホームタウンとなる予定の「アルバルク東京」は、江東区と「相互連携・支援協力に関する協定」を締結し地域連携・地域振興活動の取り組みを開始しています。

80年以上にわたり江東区を本拠地としている当社もこれまで地域貢献活動を行ってきましたが、「アルバルク東京」とのオフィシャルパートナー契約を機に、地元江東区へより一層の貢献ができるよう取り組んでまいります。



アルバルク東京のサポーターバナー



小学生を対象にしたバスケットクリニック

\* SDGsサポーター：社会課題の解決、社会問題の改善、SDGsの達成に向けて活動を支援するオフィシャルパートナー



取締役一覧



岩村 修二  
社外取締役  
監査等委員

酒井 由香里  
社外取締役

阿部 和人  
取締役  
常勤監査等委員

大和田 能史  
代表取締役社長

柿原 明  
取締役  
専務執行役員

小林 康紀  
取締役  
専務執行役員

兒玉 啓介  
取締役  
副社長執行役員

中村 重治  
社外取締役  
監査等委員

佐藤 真希子  
社外取締役

牛田 一雄  
社外取締役  
監査等委員





## トーヨーカネツの将来はどうあるべきか 社員全員が「覚悟」を共有できる「未来」を 議論していきたい

社外取締役

■ 中村 重治 × ■ 牛田 一雄 × ■ 酒井 由香里

### 中計基本方針

#### 「未来に向けた成長路線を確立する」の進捗への評価

■ 中村：当社は、物流の2024年問題や次世代エネルギー問題など、今の日本の社会課題に関連する事業を展開しているほか、環境問題も真正面から捉え、新たな成長の柱を確立しようとしています。社会に貢献していることを訴求しやすい企業だと思いますし、私は、これらの事業の進捗に手応えを感じています。

その一方で、例えば次世代エネルギー問題では、どのように水素がエネルギーとして広く社会で使われていくのかなど、目下は実用化がきちんと見えていない段階であるため、中期経営計画（以下、中計）の期間の中で進捗を語る事が難しいのも確かです。

■ 牛田：全くその通りだと思います。当社の各事業は、現代の社会課題を解決するための重要な役割を担っています。また、中計期間中の業績も安定して残せていて、これらについては評価してよいと考えます。ただいくつかの事業で、非常に難しいかじ取りを迫られているのも事実です。次世代エネルギー開発事業においては、各国の政策も定まらない中で、10年20年先という長いスパンで将来像を描く必要がありますし、一方、プラント事業は大きな曲がり角に来ていて、足元の業績に関わる人員計画などを短いスパンで具体的に回していかざるを得ないなどの課題があると認識しています。

■ 酒井：2022年6月に社外取締役に就任して以降、当社の事業内容に触れば触れるほど、社会からのニーズが高い企業であるとの認識を深めてきました。

中計基本方針「未来に向けた成長路線の確立」については、まだ道半ばであると思います。例えば、Eコマースの拡大を背景に物流ソリューション事業が好調ですが、物流センター全体のコントロールを目指す業務範囲の拡大については深掘り中であり、お客様の

拡大についても進行中であるからです。

■ 中村：不確定要素が多いのが悩みですね。当社の成長を長らく支えてきた海外での貯蔵タンク建設がビジネスとして非常に厳しくなる一方、一時的なものだとは思われますが、SDGsやESGという概念そのものにややブレーキがかかっている印象です。「次世代エネルギーをこのまま継続してよいのか」という問いを、広く社会から投げかけられていると感じています。

私が社外監査役（当時）に就任して10年が経過しますが、今はまさにVUCAの時代で、様々な考えを巡らせ、予測しなければならぬため、経営者の苦悩は深いですね。



酒井 由香里

野村證券(株)勤務を経て、(株)ユニテッドアローズ社外取締役(常勤監査等委員)をはじめ、複数社において社外監査役および社外取締役を歴任し、2022年6月当社社外取締役就任。現在は太平洋金属(株)社外取締役を兼任。



## 社外取締役座談会

■ 牛田：電力を送電線で運ぶには限界があるため、モノに変換してエネルギーを運搬するという意味において、私は水素が有力だと思っています。ただし、実現するのは2040年か、それより先になるのではないのでしょうか。

その間、当社が水素ビジネスに携わる能力を保持できるか。これは、「コストがいくらかかるのか」や「何年かかるのか」を想定するということです。プラント事業で新たなタンク受注を獲得できたか否かに一喜一憂するのではなく、この一大インフラの変革に勝ち、次世代の主力を構築するのだとの覚悟を決めるか否かの問題だと考えます。

祖業のタンク事業には、これまで培った技術、ノウハウ、人材があるからこそ、今があります。製造業は、主役の入れ替えがあるのが常で、現在が厳しい環境下であり事業好転の見通しがないと判断してしまうと、後から取り返しがつきません。もちろん、「絶対に残す」と決断する場合にも、会社の体力、技術動向等々の状況をきちんと見極めることが欠かせません。難しい局面ですね。



中村 重治

(株)りそな銀行代表取締役副社長、(株)埼玉りそな銀行社外取締役、りそな総合研究所(株)代表取締役社長を歴任後、2013年6月当社社外監査役に就任。2015年6月より当社社外取締役(監査等委員)。リケンテクノス(株)社外取締役(監査等委員)を兼任。

■ 中村：私が金融機関に新入社員として入社し、初めて配属された日本橋支店で、偶然にも当社が取引先でした。当時、知名度は高くはありませんでしたが、グローバルという言葉が一般的でないときにすでにグローバル企業でした。タンクを手がける社員たちと話す、誰もが「うちの技術は世界一」と自信を持っているのが印象的でした。タンク事業が活況の時代を知っている人間としては、変化する事業環境に対応しながら祖業を活かし活躍していく姿を期待しています。

■ 酒井：私が就任してすぐに、「事業ポートフォリオのシミュレーションをすべき」という提言をしたことがあります。仮に不振な事業があっても、別の事業が拡張しているのであれば、十分に吸収することも可能だからです。

「将来獲得すべき利益のために、この事業を活かしていく」というストーリーをきちんとつくり上げる時期に来ているのではないかと認識しています。

このストーリーを社内と株主にきちんと説明し、理解が得られれば、どのような選択をしようとも支持されていくでしょう。大和田社長は就任以来、ステークホルダーとの対話を非常に大切にされているので、ぜひ、ストーリーづくりに取り組んでほしいと思っています。

■ 牛田：確かに、どのように今後の方向性を定め、それを社員にいかにか伝達し、皆のモチベーションを維持して、さらに高めていくかが課題となっています。

その点で、当社には取締役会以外にも様々な議論ができる場があります。各事業を一番よく知っているのはやはり当事者ですから、その当事者の判断のプロセスを知る機会が増えるほど、明らかになった背景に自分自身の経験に照らした議論ができると思います。

■ 中村：大和田社長は、問題意識や課題意識を包み隠さず話しています。時には、「ここまで言うのか」と思うほど、率直です。

■ 牛田：その結果、取締役会には「本当にどれが一番良い道なのかを、皆で探り出していく」雰囲気醸成されていますね。

## 次期中計の策定にあたりどのような議論をしていくべきか

■ 酒井：将来の絵姿や青写真を描くことに加え、人的資本経営という言葉がある通り、社員が本当に生き生きと働ける会社になるにはどうするのか、どのような投資をするのかといった事柄も今後の議論に加えていくべきだと考えています。

肌感覚になってしまいますが、若手社員よりも少し上の層のコミットメントが弱いと感じています。「会社をこのようにするのだ」という覚悟が足りない気がします。

社員一人ひとりが同じ方向を向いて進んでいけば、何倍、いや何十倍、何百倍の力になっていくので、そのような風土の醸成が必要だと思います。

■ 牛田：中計で一番大切なのは、社員全員の目標地点を明確に示すことです。一般的に「目標管理」というと、社長が掲げた目標が段階を経るごとに分化し、新入社員であれば狭い範囲の目標が与えられるイメージです。それが間違っているとは思いませんが、私の信念は「全員が同じターゲットを目指す」です。

「自分はこれをやれば良い」ではなく、「仮に隣が失敗しそうであれば、自分の持ち場の目標を変更してでも、全体として目標を達成する」、すなわち同じ目標を全員が共有している組織が一番強い組織だと信じています。

従って、中計をつくることはもちろん大事ですが、どのように社員に浸透させるか、論理だけでなく熱意も共有しなければ目標に到達できないと考えています。

「トヨタカネツでないといけないこと それがないければ生き残れない」という考え方を各事業に当てはめていき、各事業の強みを理解した上で構築された計画に社員が腹落ちし、「だから、ここに行くのだ」と言えると最高です。社員が想いを共有するプロセスがないと、自分事になりません。

■ 中村：良い製品をつくり出せば、売れるはず—当社

は、このようなBtoBメーカーにありがちな思い込みが強いように感じられます。その結果何が起きているかという、良い意味でのアピールが欠けています。

例えば、空港の手荷物搬送システムにおける当社の国内シェアは8割以上に達しますが、利用されるほとんどの方はご存じないのではと思います。すべてのステークホルダーに対して従来以上に説明責任を果たしていくことが、次の中計では求められます。

■ 酒井：株主の皆様へ寄り添い、社会全体に対してもあまねく対話していくことで、企業としての温かみを感じてもらえる企業になってほしいですね。現状では、外部への発信が不得手であるので、トヨタカネツ本来の良さが伝わっていないと思います。



牛田 一雄

(株)ニコン代表取締役社長、代表取締役会長を歴任後、2021年6月当社社外取締役(監査等委員)就任。(一社)日本望遠鏡工業会会長、(一社)日本光学硝子工業会会長、JSR(株)社外取締役を務め、現在は日本光学工業協会会長を兼任。

「ACTION FOR THE FUTURE」に期待すること

■ 牛田：「ACTION FOR THE FUTURE」のように夢を語ることは非常に良いことです。同時に、では我々がどうすればそこに辿り着けるかの道程を明らかにすることが必要です。先ほどの繰り返しになりますが、「この強みがあるからこそ成功した」を過去に遡り、現状を経て未来はこうなるときちんと分析して示し、ステークホルダーを説得するという前提で経営計画を策定すれば、辻褄の合わない内容になりません。きちんと情報収集し、収集された情報に基づいて論理立てて将来設計することが欠かせません。

■ 中村：皆さんから何度か出ていたように、私はやはり、覚悟だと思います。それは、大和田社長の覚悟だ

けではなく、全員の覚悟でなければなりません。「ACTION FOR THE FUTURE」に対して社員全員がいかにコミットメントするかが大事です。ESGの議論はきれいにまとまっていますが、実際にどのように埋め込んでいくのかに踏み込み、その覚悟を引き出さない限り、スローガンだけに終わってしまいます。

■ 酒井：次期中計は、自分事化できる体系や運用にしなければなりません。

この座談会をきっかけに、取締役会を“きれいな話”で終わらせるのではなく、我々にできることは何なのかを改めて考える機会にしていきたいと考えています。

社外取締役メッセージ

取締役会の議論についての印象



大和田社長が就任してから、当社の取締役会は中期経営計画のスローガン「ACTION FOR THE FUTURE」のもと、活発な議論がしやすい雰囲気になっていると感じています。具体的かつ実践的な経営の議論ができるよう、社外取締役に対して当社の事業所や現場見学、幹部候補者との面談の機会を作っていただいたことで、当社への理解が深まりました。これにより、異なる強みを持つ各取締役が経営課題に対し、フラットかつ様々な視点から向き合うことができていると思います。

時には厳しい意見も飛び交いますが、真摯に受け止め、課題を改善していこうとする強い意志を常に感じています。

今後は、女性活躍を含めたダイバーシティの深化やグループ会社を含めた人材育成、新規事業などについて議論を深めることでさらに素晴らしい取締役会になると思います。



当社は、エネルギー貯蔵や物流ソリューション構築などの社会インフラを担っていることから、社会的使命を強く感じるとともに、それが当社のモチベーションや誇りでもあると思っています。しかし、エネルギー政策が大きく転換されるなど、社会全体が著しく変化し当社が大きな岐路に差し掛かっているのも事実です。

そのような厳しい経営環境下でも、取締役会は数十年先を見越した目標を立て、粘り強く前進する経営方針を策定し、社内に対して今後進むべき道を明確に提示しなければなりません。私は当社の取締役会はそれを可能にできていると思っていますし、様々な経営課題について率直に意見を交換し合うことで活性化していると感じています。

コーポレート・ガバナンス

Corporate Governance

基本的な考え方

当社は株主、顧客・取引先、従業員、債権者、地域社会などすべてのステークホルダーの視点に立った経営を行い、経営の効率性・健全性・透明性を確保するとともに、的確な意思決定、迅速な業務執行並びに適切な監督・監視などを可能とするコーポレート・ガバナンス体制を整備しています。

コーポレート・ガバナンス体制

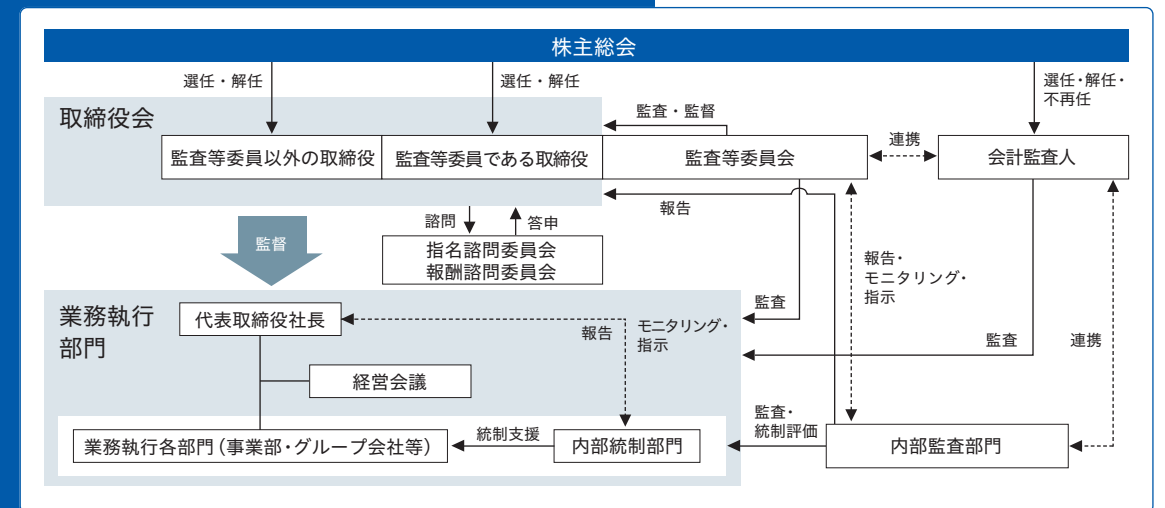
当社は2015年6月26日より監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しています。これは、監査等委員である取締役（複数の社外取締役を含む）に取締役会における議決権を付与することにより、取締役会機能および監査・監督機能を一層強化するとともに、より実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制の構築を目的としています。

コーポレート・ガバナンス強化の歩み

- 2000 ■ 執行役員制度の導入
- 2005 ■ コンプライアンス委員会の設置  
■ 取締役定員を20名から7名上限とする定款変更
- 2008 ■ 退職慰労金制度の廃止
- 2015 ■ 監査等委員会設置会社への移行（取締役の任期が2年から1年に短縮）  
■ 監査等委員以外の取締役7名上限、監査等委員4名上限  
■ 独立社外取締役の選任（監査等委員3名）  
■ 指名及び報酬諮問委員会の設置（社外取締役が委員長に就任）  
■ 株主還元方針の策定  
■ コーポレートガバナンス・ガイドラインの制定
- 2016 ■ 取締役会の実効性評価を開始  
■ 資本政策の基本方針の策定
- 2018 ■ 執行役員からも社長選任を可能とする定款変更
- 2019 ■ 業績連動型株式報酬制度の導入
- 2021 ■ 業務執行取締役の報酬決定方針を決議  
■ サクセッションプランを制定
- 2022 ■ 取締役会の招集権者・議長を取締役会決議で選定されたものとする定款変更  
■ 指名及び報酬諮問委員会を指名諮問委員会・報酬諮問委員会に改組  
■ 女性取締役の選任

■ 体制面 ■ 役員報酬制度 ■ 運営方針

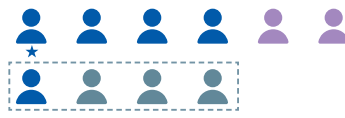



コーポレート・ガバナンス体制図（2024年6月26日現在）









コーポレート・ガバナンス

各種会議体

役割・機能	構成	開催回数
取締役会 株主総会の決議承認に基づく会社の基本的な重要事項、法令または定款の定めによる決議承認すべき事項、経営理念・方針、戦略的な方向付けおよび経営業務執行上の重要事項等を協議決定するとともに、業務執行の監督を行っています。	監査等委員である取締役4名以内（うち1名は原則社内取締役）、監査等委員以外の取締役7名以内の合計11名以内とし、多様性と適正規模を両立する形で構成しています。 	原則 毎月1回
監査等委員会 独立した客観的な立場で企業価値の向上に資するよう、内部統制システムを利用した組織的監査を行うとともに、独立的・客観的立場から業務執行の監査・監督を行っています。	社外取締役3名を含む4名の監査等委員で構成されています。監査等委員である社外取締役には独立性があり、高度の専門性または企業経営者としての豊富な経験を有する人材を選任しています。 	原則 毎月1回
指名諮問委員会 取締役の候補者選定の透明性・適正性を確保するため、社外取締役の適切な関与・助言の機会を設けるなど、公正かつ透明性の高い手続きを行う体制を構築しています。	委員3名以上で、その過半数は社外取締役で構成され、委員長は筆頭独立社外取締役が就任することとしています。 	必要に応じて開催
報酬諮問委員会 取締役の報酬決定の透明性・適正性を確保するため、社外取締役の適切な関与・助言の機会を設けるなど、公正かつ透明性の高い手続きを行う体制を構築しています。	委員3名以上で、その過半数は社外取締役で構成され、委員長は筆頭独立社外取締役が就任することとしています。 	必要に応じて開催

 社内取締役  社外取締役(男性/女性)  監査等委員  議長/委員長

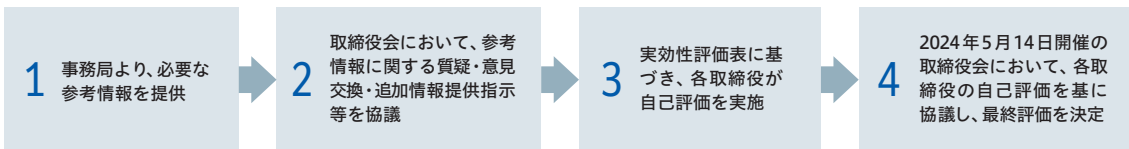
取締役会の実効性評価

各取締役は、取締役会が全体として有効に機能していることを確認するため、毎年、取締役会の実効性評価に必要な情報を関係部門より収集した上で自己評価を行い、取締役会はこれらの評価意見を参考にして最終評価を行っています。

2023年度の実効性評価結果の概要

(1) 評価の方法

2024年3～5月の取締役会において、以下の手順に従い取締役会の実効性評価を実施しました。



(2) 取締役会の実効性に関する分析および評価の結果

当社取締役会は(1)の評価プロセスを通じ、取締役会が全体として有効に機能していることを確認しました。詳細は次の通りです。

1. 当社の取締役会は、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」に準拠して適切に整備され、運営されていること。
2. 各取締役は、取締役会に求められる役割・責務を十分認識し、取締役としての職務を遂行していること。
3. 会社の戦略的な方向を明らかにするものとして中期経営計画を策定し、その進捗状況を決算説明会にて開示していること。また、ESG経営を重視し、統合報告書である「TKKレポート」において、ESGに関する取り組み状況等を開示していること。
4. 取締役会の任意の諮問機関として独立社外取締役を委員長とする「指名諮問委員会」および「報酬諮問委員会」を設置し、各々の委員会において取締役の指名および報酬に係る事項を審議し、独立社外取締役の適切な関与のもと決定プロセスの公正性と透明性を確保していること。

(3) 取締役会の実効性向上に向けた取り組み

取締役会の役割を十分に果たすため、意思決定に係る情報の集約、多面的な視点での深い議論、適切なリスクテイクと積極・果敢な意思決定を行うことで、取締役会の実効性を引き続き確保していきます。

執行部門における各種取り組みや当社を取り巻く環境に対する社外取締役の理解を深めるための取り組みおよび社外取締役の知見等を執行部門へ還元する取り組みを強化すべく、2023年度は社外取締役に

よる「事業ヒアリング」「事業現場視察」「社長・役員インタビュー」の実施、「社外取締役のみの会合」の開催等を行いました。

また、経営計画の内容・進捗状況を含む会社の取り組み等について、株主をはじめとするステークホルダーへの説明、対話の機会を充実させる取り組みを強化していきます。

取締役会のスキルマトリックス

社是・経営ビジョン・スローガン・経営計画などに照らして、取締役会としての役割・責務を果たすために必要なスキルとして、経営の監督に必要なスキル、今後の成長戦略との関係で求められるスキルおよび既存事業における企業価値の向上に資すると考えられるスキルを、以下の8項目に特定しました。

	専門性の発揮が主に期待される分野							
	企業経営／組織運営	法務・リスク管理	財務・会計	国際的経験	IT／イノベーション・新規事業	ESG・SDGs	業界経験／営業	製造・技術／研究開発
大和田 能史	●						●	●
兒玉 啓介	●			●			●	
柿原 明			●	●	●	●		
小林 康紀				●			●	●
酒井 由香里★			●		●	●		
佐藤 真希子★	●				●		●	
阿部 和人			●	●		●		
中村 重治★	●	●	●	●		●		
牛田 一雄★	●					●		●
岩村 修二★	●	●				●		

★独立社外取締役    ■ 監査等委員

## コーポレート・ガバナンス

## 役員報酬

当社は、2021年2月26日開催の取締役会において、取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く。以下、業務執行取締役)の個人別報酬等の内容に係る決定方針を決議し、2022年5月13日開催の取締役会において改定を決議しています。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について独立社外取締役が過半数を占める「指名及び報酬諮問委員会」(現「報酬諮問委員会」)へ諮問し、答申を受けています。

## ■ 基本方針

- 業務執行取締役に対する報酬は、業務執行取締役が当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高め、株価の変動による利益・リスクを株主と共有するインセンティブとして十分機能するよう、報酬と業績および株式価値を連動させた報酬体系とし、個々の業務執行取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。業務執行取締役の報酬は「基本(金銭・固定)報酬」「業績連動型金銭報酬」および「業績連動型株式報酬」により構成しています。
- 監督機能を担う監査等委員である取締役、監査等委員でない非業務執行取締役の報酬は、その職務に鑑み、基本(金銭・固定)報酬のみを支払うこととしています。
- このうち、監査等委員でない非業務執行取締役の個人別の報酬等の内容の決定方法に関する事項については、P50に記載の業務執行取締役の個人別の報酬等の内容の決定方法と同様の決定方法をとることで、報酬決定過程の透明性を確保することとしています。

## ■ 2023年度の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		基本(金銭) 報酬	業績連動型 金銭報酬	業績連動型 株式報酬	
取締役(監査等委員および社外取締役を除く)	188	112	59	17	4
取締役(監査等委員)(社外取締役を除く)	16	16	—	—	1
社外役員	42	42	—	—	6

(注1) 2023年度末現在の社外役員は5名です。上記員数と相違しているのは、2023年6月28日開催の第115期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任した社外取締役(監査等委員)1名が含まれているためです。

(注2) 取締役(監査等委員であるものを除く。)の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

(注3) 取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬限度額は、2022年6月28日開催の第114期定時株主総会決議(当該株主総会決議時における対象となる取締役の員数は6名)(うち社外取締役2名)において、月額20百万円以内(うち社外取締役分1.7百万円以内)(ただし、使用人分給与は含まない)と決議されています。また、別枠で、同株主総会決議(当該株主総会決議時における対象となる取締役の員数は4名)において、取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く)および取締役でない常務執行役員以上の執行役員に対する信託を用いた業績連動型株式報酬制度を改定し、信託金の上限額は対象期間である3事業年度ごとに167百万円と決議されています。

(注4) 取締役(監査等委員)の報酬限度額は、2015年6月26日開催の第107期定時株主総会決議(当該株主総会決議時における対象となる取締役(監査等委員)の員数は4名)において、月額5百万円以内と決議されています。

(注5) 上記取締役(監査等委員および社外取締役を除く)の業績連動型株式報酬の欄には、2023年度に係る費用計上額を記載しています。

■ 基本(金銭)報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針  
(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む)

- 業務執行取締役の基本(金銭)報酬は、月例の固定報酬とし、他社水準、当社の業績、従業員給与の水準等を総合的に勘案し、あらかじめ作成した役員に応じた報酬テーブルに沿って決定します。
- 当該基本(金銭)報酬はP49に記載の業績連動型金銭報酬とともに次年度の1年間、月額固定報酬として月次で支給します。

## ■ 業績連動型金銭報酬等並びに非金銭報酬等(以下、業績連動型株式報酬)の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む)

## 業績連動型金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針

- 「業績連動型金銭報酬」は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標(KPI)を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結税金等調整前当期純利益額に次年度の連結税金等調整前当期純利益予想額を加味して算出された額とします。
- 一定水準以上の連結税金等調整前当期純利益・株式配当額の場合に限り、株主総会決議により利益の一定部分の役員賞与を支給する場合があります。

## 業績連動型株式報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針

## 業績連動型株式報酬等の内容、額および算定方法

各業務執行取締役および取締役でない常務執行役員以上の執行役員(以下、取締役等)に対して、役位および中期経営計画等に基づいた業績目標の達成度に応じて、事業年度ごとに以下のポイントを付与します。

## 事業部門を所管しないまたはコーポレート本部を所管する取締役等

付与ポイント = 役位別基本ポイント × 業績連動係数(①×1.0)\*

## 事業本部を所管する取締役等

付与ポイント = 役位別基本ポイント × 業績連動係数(①×0.5 + ②×0.5)\*

\* 業績連動係数は①ROEおよび②部門別営業利益の目標達成度に応じて0%～144%まで変動する

2023年3月末日で終了する事業年度から2025年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度(以下、当初対象期間。中期経営計画等の期間を想定)において、取締役等に対して付与するポイントは1事業年度当たり41,000ポイント(うち、業務執行取締役分として30,340ポイント)を上限とし、当初対象期間中の3

事業年度において、取締役等に対して付与するポイントは123,000ポイント(うち、業務執行取締役分として91,020ポイント)を上限とします。なお、付与されるポイントは取締役等に対する株式給付に際し、1ポイント当たり当社株式1株に換算されます。

## 業績連動型株式報酬等を与える時期・条件の決定に関する方針

- 「役員に対する業績連動型株式報酬制度」の対象期間は、「当初対象期間」および当初対象期間経過後に開始する3事業年度ごと(当初対象期間経過後制定される中期経営計画の期間が3事業年度と異なる場合はその事業年度ごと)の期間とします。
- 各取締役等に対する当社株式等の給付時期は、原則として各対象期間の最終事業年度の業績確定後にお

いて、当該各対象期間において付与された累計ポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、納税資金確保の観点から、当該累計ポイント数の50%に相当する数の当社株式については、換価した上で、当該取締役等に対して、当該換価処分金相当の金銭を給付します。



コーポレート・ガバナンス

■ 基本(金銭)報酬の額、業績連動型金銭報酬等の額または業績連動型株式報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については決定していませんが、業績連動報酬の導入意図を鑑み、上位の役位ほど業績連動報酬のウェイトが高まる構成としています。

■ 業務執行取締役の個人別の報酬等の内容の決定方法に関する事項

当社は個人別の業務執行取締役の報酬額については、「取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く)の報酬決定方針および手続」をコーポレートガバナンス・ガイドラインにて定め、独立社外取締役が過半数を占める「報酬諮問委員会」による協議・答申を経て、取締役会の決議により決定することとし、報酬決定過程の透明性を確保しています。

■ 2023年度に係る業務執行取締役の個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役会より諮問を受けた「報酬諮問委員会」において、原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行い、報酬テーブルに当てはめて具体的な金額等の確認をした上で、取締役会に答申を行っています。そのため、業務執行取締役の個人別の報酬等の内容を決定するにあたっては、取締役会は基本的にその答申を尊重しており、決定方針に沿うものであると判断しています。

政策保有株式

当社は、株式の政策保有および議決権行使に関する基本方針を以下の通り定めています。

- 企業価値の向上を目的として取引先との関係・提携強化を図る場合を除き、政策保有株式を保有しません。また、政策保有株式の新規取得や保有株式の買い増しや処分等の要否は、社内規程の定めに従い取締役会に諮ります。
- 毎年、取締役会で、個別の株式の保有目的や、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを精査し、保有の適否を検証します。
- 議決権の行使については、
  - 保有先の業績の悪化が数年間継続し回復の目途が立たない場合
  - 財務報告に係る内部統制の重要な欠陥が明らかになり、かつ改善の見込みが立たない場合など、政策保有目的の合理性に合致しない恐れのある場合は、原則反対します。
- 自社の株式を政策保有株式として保有している会社(政策保有株主)からその株式の売却等の意向が示された場合には、取引の縮減を示唆することなど、売却等を妨げる可能性のある不当な行為は行いません。
- 政策保有株主との間で、取引の経済合理性を十分に検証しないまま取引を継続するなど、会社や株主共同の利益を害するような取引を行いません。

なお、2023年度においては、政策保有株式のうち上場株式1銘柄の売却を行い、その売却額は1,325百万円となりました。2024年3月末現在における保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の連結貸借対照表計上額の合計は3,793百万円となり、連結純資産計上額37,752百万円の10.0%となっています。

詳細はコーポレートガバナンス・ガイドライン、コーポレート・ガバナンス報告書、有価証券報告書をご参照ください。  
 ▶ コーポレートガバナンス・ガイドライン [https://www.toyokanetsu.co.jp/pdf/ir/corporate\\_governance\\_3.pdf](https://www.toyokanetsu.co.jp/pdf/ir/corporate_governance_3.pdf)  
 ▶ コーポレート・ガバナンス報告書 [https://www.toyokanetsu.co.jp/pdf/ir/corporate\\_governance\\_4-2.pdf](https://www.toyokanetsu.co.jp/pdf/ir/corporate_governance_4-2.pdf)  
 ▶ 有価証券報告書 <https://www.toyokanetsu.co.jp/ir/securities.html>

事業等のリスク

当社グループの事業活動に影響を与える可能性のあるリスクのうち、重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したのではなく、予見することが困難なリスクも存在します。

▶ 詳細は有価証券報告書をご参照ください。 <https://www.toyokanetsu.co.jp/ir/securities.html>

項目	リスク内容
1 気候変動	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界的な環境意識の高まりや低炭素・脱炭素型社会への移行によるエネルギーシフトが加速する中、LNG・原油等のタンク需要減少により生じる事業環境への悪影響</li> <li>事業に起因した環境問題が発生した場合の社会的な信用低下</li> </ul>
2 プロジェクトの遂行	<p><b>物流ソリューション事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>短納期化が求められる中での予期せぬ建築施工計画の変更による工期圧縮や、大型プロジェクトの同時進行による納期調整等を要因とした、想定外のコスト増</li> <li>海外の特定取引先から調達している主要な製品や部材が安定的に調達できない場合のプロジェクト遂行への影響</li> </ul> <p><b>プラント事業・次世代エネルギー開発事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>工事従事者の不足や資機材の調達価格の高騰、現場監督者の技術継承が遅れた場合の事業遂行への影響</li> <li>地政学リスクの影響による部材等の不足や価格高騰</li> <li>製品への重大なクレーム・トラブルによるプロジェクト収益の悪化および社会的評価の低下</li> <li>その他、海外事業に内在するリスク                     <ul style="list-style-type: none"> <li>a) 法律または規制の予期せぬ変更</li> <li>b) 政治経済の不安定性</li> <li>c) 人材確保の困難性</li> <li>d) 不利な税制改正</li> <li>e) テロ、戦争、疫病、災害、その他の要因による社会的混乱</li> </ul> </li> </ul>
3 人材の確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材の流出および採用コストの上昇による事業活動への影響</li> </ul>
4 受注競争の激化	<ul style="list-style-type: none"> <li>採算面での不合理な下方圧力</li> <li>顧客の政策・方針や、業界の経営環境変化、業界再編の動きによる受注活動への影響</li> <li>製品・技術のライフサイクルが短命化する中、市場からの要請に対応が遅れた場合のグループ競争力の低下</li> <li>経営環境や事業の状況の著しい変化等により収益性が低下し、十分なキャッシュ・フローを創出できない場合の当該固定資産の減損損失計上による業績および財政状態への影響</li> </ul>
5 新規事業の立ち上げ	<ul style="list-style-type: none"> <li>主力事業に続く第3の柱となる事業の創出が遅れた場合の業績および財政状態への悪影響</li> </ul>
6 労働安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> <li>事件・事故が発生した場合の損害賠償の発生、刑事罰・行政処分の執行、社会的信用の失墜等</li> </ul>
7 コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外の関連法規等への抵触による、課徴金等の発生や当社グループへの社会的信用の低下</li> </ul>
8 自然災害・疫病等	<ul style="list-style-type: none"> <li>想定以上の災害発生による深刻な物的・人的被害</li> <li>疾病等の感染拡大の影響は、多方面にわたるリスクとして認識</li> </ul>
9 情報セキュリティ並びに情報インフラ整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>予期せぬサイバー攻撃による機密情報の消失・漏洩による当社グループへの信頼性の喪失</li> <li>DXの取り組みに遅れを取った場合や、既存業務系基幹システム等の稼働に支障をきたした場合の事業機会の喪失</li> </ul>
10 市場動向等	<p><b>物流ソリューション事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>景気後退や少子高齢化の進展等による物流量の低下から生じる物流関連施設への投資停滞</li> <li>航空関連需要の動向</li> </ul> <p><b>プラント事業・次世代エネルギー開発事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>世界的な景気動向、産油・産ガス国や消費国の経済・社会情勢、各国のエネルギー・環境政策、原油・LNG価格の動向等による設備投資計画の中止・延期・大幅見直し等</li> <li>その他、経済環境が悪化した場合に想定されるリスク                     <ul style="list-style-type: none"> <li>a) 為替相場の変動</li> <li>b) 金利の変動</li> <li>c) 保有有価証券の評価</li> </ul> </li> </ul>

(注)文中の将来に関する事項は、2023年度(2024年3月期)の有価証券報告書提出日(2024年6月26日)現在における判断によるものです。

## 労働安全衛生

当社グループでは、「安全は何よりも勝る」を労働安全衛生の基本的な考え方とし日々変化していく労働環境に対応しながら、社員全員の安全と健康の確保に努めています。

現場作業環境においては、働き方改革関連法による労働時間の上限が課されたことで生じる2024年問題の影響や、労働者の減少、高齢化による健康問題および技術継承者不足など早急に取り組むべき課題は多いと認識しています。

これらの課題に対して効果的な施策を継続して打ち出していくことで、休業労災、交通事故ゼロを達成すべく予防安全活動を推進しています。



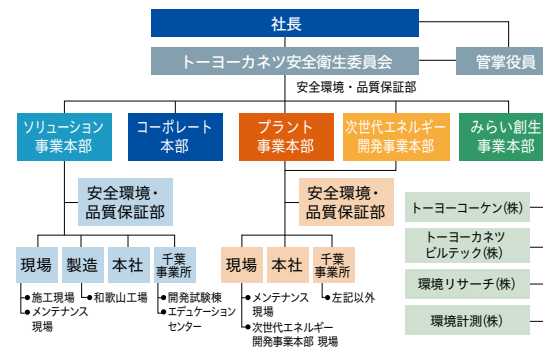
執行役員  
安全環境・品質保証部管掌  
飯田 仁志

### 安全衛生管理体制

当社では、安全環境・品質保証部を社長直下の管掌部門に設置した上で、社員の安全に関する意識向上を常に意識した活動を行っています。

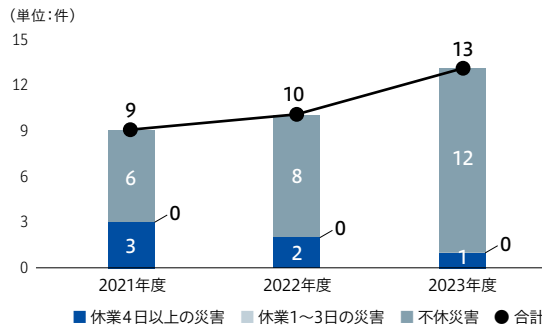
重篤な労災事故が発生した場合は現場や全グループ会社に水平展開できる体制を構築し、注意喚起、再発防止策など情報の共有化を図っています。

#### トヨタカネツグループ安全衛生管理体制

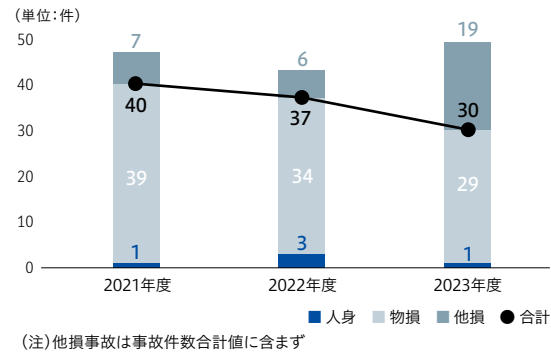


### 労働災害発生状況

#### トヨタカネツグループ労働災害件数(交通事故以外)



#### トヨタカネツグループ交通事故発生件数



### 意識改善にむけた啓蒙活動の強化

当社ではグループ会社を含め過去に発生した労災事故調査データを分析することにより、効果的な予防安全活動を実施しています。

労災事故の真因を特定し、効果的な再発防止策の実施や、現場、事務所内における積極的な安全パトロールの実施などの活動を行っています。

また、安全に対して社員自らが考え行動する組織への進化を目指し、即効性のある施策の積極的実施ができる環境づくりにも努めています。



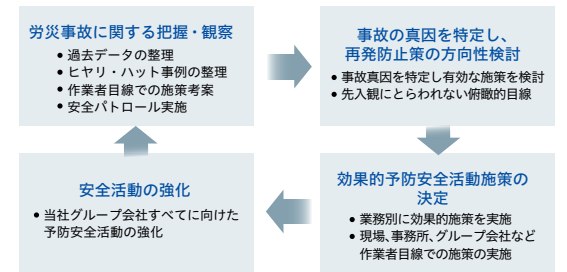
タンクメンテナンス現場における安全パトロール



物流センターにおける安全パトロール

### 安全活動の行動指針

当社では様々な環境・状況下で発生する労災事故に対して即応性が高く効果的な予防安全活動を実現するため、常に再発防止を意識した活動を展開しています。



## 人権の尊重

当社グループの事業に関わるすべての人々の人権を尊重することが社会的責務であると考え方のもと、人権方針を策定しています。また「人権デュー・ディリジェンスの実施」や「救済措置」の取り組みを推進しています。

### 人権方針の策定

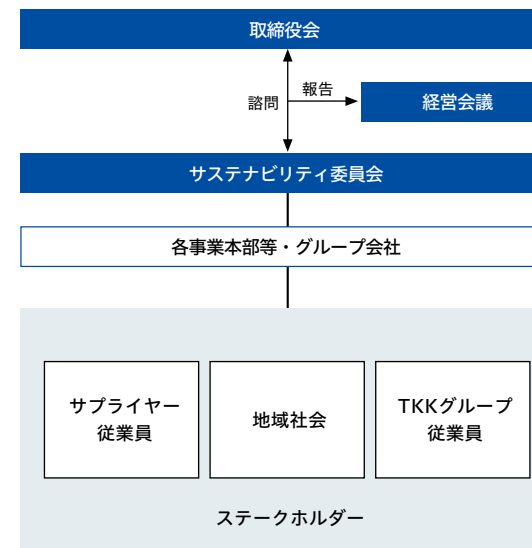
取締役会承認のもと、2024年7月に「トヨタカネツグループ人権方針」を策定しました。当社グループのすべての役職員への理解と浸透を図り、人権尊重に取り組んでいます。

### 推進管理体制

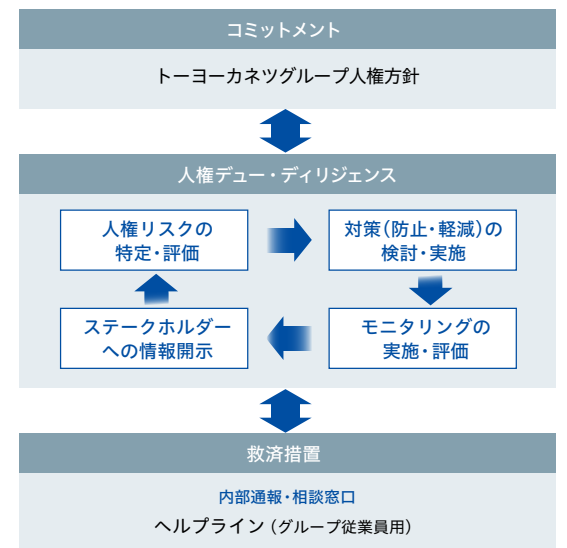
当社グループの人権尊重への取り組みは、トヨタカネツ株式会社の代表取締役社長を責任者、サステナビリティ委員会を推進管理部署とし、グループ体で取り組みを進めています。

また、サステナビリティ委員会では、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則った対応プロセスにより各種対策等を実施しています。

#### 体制



#### 対応プロセス



▶ 詳細は人権尊重への取組ページをご参照ください。 <https://www.toyokanetsu.co.jp/sustainability/social/humanrights.html>



## 取締役紹介 (2024年6月26日現在)

## 取締役

## 大和田 能史

代表取締役社長

在任年数 5年 / 所有株式数 6,408 株



1985年 4月 当社入社  
 2002年 10月 トーヨーカネツソリューションズ(株)(現当社)へ転籍、  
 同社営業本部システムセールス第一部長  
 2006年 7月 同社システム本部 S1部長  
 2008年 4月 同社執行役員システム本部長  
 2015年 4月 同社常務執行役員  
 2018年 4月 当社へ転籍、当社執行役員、トーヨーカネツソリューションズ(株)  
 (現当社)へ出向、同社取締役 常務執行役員  
 2019年 4月 当社常務執行役員 ソリューション事業本部長  
 2019年 6月 当社取締役 常務執行役員 ソリューション事業本部長  
 2021年 4月 当社取締役 副社長執行役員 ソリューション事業本部長  
 2022年 4月 当社代表取締役社長  
 2023年 4月 当社代表取締役社長 安全環境・品質保証部、GX推進室、次世代  
 エネルギー開発室管掌  
 2024年 4月 当社代表取締役社長 次世代エネルギー開発事業本部、安全環境・  
 品質保証部管掌(現任)

## 柿原 明

取締役 専務執行役員

在任年数 2年 / 所有株式数 1,673 株



1983年 4月 (株)埼玉銀行(現(株)りそな銀行)入行  
 2003年 4月 (株)埼玉りそな銀行さいたま営業第一部長  
 2005年 7月 同行志木支店長  
 2007年 6月 (株)りそな銀行室町支店長  
 2013年 4月 同行国際事業部長  
 2015年 10月 当社へ出向  
 2016年 10月 当社へ転籍、当社執行役員 管理本部経営管理部長  
 2018年 3月 環境リサーチ(株)取締役(現任)  
 2018年 4月 当社常務執行役員 管理本部副部長  
 2020年 4月 当社常務執行役員 環境・産業インフラ事業本部長兼コーポレート  
 本部副本部長  
 2021年 4月 当社専務執行役員 環境・産業インフラ事業本部長兼コーポレート  
 本部副本部長、環境計測(株)取締役(現任)  
 2022年 4月 当社専務執行役員社長補佐 みらい創生事業本部長  
 2022年 6月 当社取締役 専務執行役員社長補佐 みらい創生事業本部長  
 2023年 4月 当社取締役 専務執行役員 みらい創生事業本部長(現任)

## 酒井 由香里

社外取締役

在任年数 2年 / 所有株式数 363 株



1991年 4月 野村證券(株)入社  
 2005年 1月 (株)コーポレートチューン取締役  
 2005年 6月 (株)ユナイテッドアローズ常勤社外監査役  
 2008年 6月 (株)リプロセル社外監査役  
 2013年 9月 (株)ビューティ花壇社外監査役  
 2016年 6月 (株)ユナイテッドアローズ社外取締役(常勤監査等委員)  
 2017年 10月 ティーライフ(株)社外取締役(監査等委員)  
 2019年 3月 (株)ユーザベース社外取締役(監査等委員)  
 2021年 6月 大平洋金属(株)社外取締役(現任)  
 2022年 6月 当社社外取締役(現任)

## 兒玉 啓介

取締役 副社長執行役員

在任年数 9年 / 所有株式数 9,085 株



1982年 4月 当社入社  
 2006年 7月 当社機械・プラント事業部国内営業部長  
 2009年 4月 当社管理本部経営管理部長  
 2010年 4月 当社執行役員管理本部経営管理部長  
 2012年 4月 トーヨーカネツソリューションズ(株)(現当社)へ出向、  
 同社執行役員  
 2013年 4月 同社へ転籍、同社常務執行役員  
 2015年 4月 当社へ転籍、当社常務執行役員 管理本部副本部長  
 2015年 6月 当社取締役 常務執行役員 管理本部副本部長  
 2016年 4月 当社取締役 常務執行役員 管理本部長  
 2018年 4月 当社取締役 専務執行役員 管理本部長  
 2019年 4月 当社取締役 専務執行役員 コーポレート本部長  
 2020年 4月 当社取締役 副社長執行役員  
 2022年 4月 当社取締役 副社長執行役員社長補佐  
 2023年 4月 当社取締役 副社長執行役員 リスクマネジメント室管掌、特命  
 担当(現任)  
 2024年 3月 環境リサーチ(株)取締役(現任)

## 小林 康紀

取締役 専務執行役員

新任 / 所有株式数 3,458 株



1990年 4月 当社入社  
 2002年 10月 トーヨーカネツソリューションズ(株)(現当社)へ転籍  
 2011年 4月 同社プロジェクト統括部長  
 2015年 4月 同社執行役員 経営管理部、プロジェクト統括部、施工管理部、  
 サービス部管掌  
 2019年 4月 当社と同社との合併、当社常務執行役員 ソリューション事業本部  
 海外事業部、空港システム部、施工管理部、サービス営業部管掌  
 2022年 4月 当社専務執行役員 ソリューション事業本部長  
 2024年 6月 当社取締役 専務執行役員 ソリューション事業本部長(現任)

## 佐藤 真希子

社外取締役

在任年数 2年 / 所有株式数 363 株



2000年 4月 (株)サイバーエージェント入社  
 2005年 10月 (株)ウエディングパークへ出向  
 2006年 10月 (株)サイバーエージェント・ベンチャーズ  
 (現(株)サイバーエージェント・キャピタル)へ出向  
 (株)iSGS インベストメントワークスを設立、  
 取締役 代表パートナー  
 2018年 12月 (株)リブ社外取締役  
 2021年 6月 東京データプラットフォーム協議会推進会議委員  
 2022年 5月 文部科学省 次世代アントレプレナー育成事業終了評価委員  
 2022年 6月 当社社外取締役(現任)  
 2023年 2月 (株)iSGS インベストメントワークス代表取締役 代表パートナー  
 (現任)  
 2024年 1月 (一社)日本ベンチャーキャピタル協会理事(現任)

## 監査等委員である取締役

## 阿部 和人

取締役 常勤監査等委員

在任年数 9年 / 所有株式数 4,136 株



1976年 4月 当社入社  
 2000年 7月 当社経営管理統括部経理部長  
 2002年 12月 当社執行役員  
 2003年 7月 トーヨーカネツソリューションズ(株)(現当社)へ出向、  
 同社執行役員 管理本部副本部長  
 2004年 8月 同社管理本部長  
 2009年 4月 当社執行役員 管理本部総務・人事部長兼千葉事業所長  
 2009年 6月 トーヨーコーケン(株)社外監査役  
 2012年 4月 当社執行役員 総務・人事、千葉事業所担当  
 2012年 6月 当社常勤監査役  
 2015年 6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)

## 牛田 一雄

社外取締役 監査等委員

在任年数 3年 / 所有株式数 610 株



1975年 4月 日本光学工業(株)(現(株)ニコン)入社  
 2005年 6月 同社常務取締役兼上席執行役員 精機カンパニープレジデント  
 2007年 6月 同社取締役兼専務執行役員 精機カンパニープレジデント  
 2013年 6月 同社代表取締役兼副社長執行役員 知的財産本部担当役員、  
 精機カンパニープレジデント、経営企画本部副担当役員  
 2014年 6月 同社代表取締役 取締役社長兼社長執行役員  
 メディカル事業推進本部管掌、新事業開発本部管掌  
 2017年 6月 同社代表取締役 取締役社長兼社長執行役員  
 新事業開発本部担当、光学本部担当、研究開発本部担当  
 2019年 4月 同社代表取締役会長  
 2020年 4月 同社取締役会長  
 2021年 5月 (一社)日本望遠鏡工業会会長  
 2021年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)、  
 (株)ニコン取締役取締役会議長、  
 日本光学工業協会会長(現任)  
 2022年 4月 (一社)日本光学硝子工業会会長  
 2022年 6月 JSR(株)社外取締役(現任)\*

\* 2024年6月27日退任

## 中村 重治

社外取締役 監査等委員

在任年数 9年 / 所有株式数 1,216 株



1976年 4月 (株)埼玉銀行(現(株)りそな銀行)入行  
 2006年 6月 同行取締役兼専務執行役員 総合資金部担当兼  
 コーポレートガバナンス室担当  
 2008年 6月 同行代表取締役副社長兼執行役員 人材サービス部担当兼  
 コーポレートガバナンス事務局担当  
 2009年 6月 (株)りそなホールディングス執行役員  
 コーポレートコミュニケーション部担当兼人材サービス部担当  
 (株)りそな銀行代表取締役副社長兼執行役員  
 コーポレートセンター(経営管理部除く)担当統括  
 (株)埼玉りそな銀行社外取締役  
 2012年 4月 りそな総合研究所(株)代表取締役社長  
 2013年 6月 当社社外監査役  
 2014年 6月 (株)エフテック社外監査役、  
 リケンテクノス(株)社外監査役  
 2015年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)  
 2016年 6月 リケンテクノス(株)社外取締役(監査等委員)(現任)  
 2018年 6月 (株)商工組合中央金庫社外取締役

## 岩村 修二

社外取締役 監査等委員

在任年数 1年 / 所有株式数 139 株



1976年 4月 検事任官  
 2002年 10月 東京地方検察庁特別捜査部長  
 2010年 6月 仙台高等検察庁検事長  
 2011年 8月 名古屋高等検察庁検事長  
 2012年 10月 弁護士登録、長島・大野・常松法律事務所顧問  
 2013年 5月 (株)ファミリーマート社外監査役  
 2013年 6月 (株)リケン社外監査役  
 2015年 3月 キャノン電子(株)社外監査役(現任)  
 2015年 6月 (株)北海道銀行社外監査役(現任)  
 2017年 10月 年金積立金管理運用独立行政法人 経営委員兼監査委員  
 2018年 6月 林兼産業(株)社外取締役  
 2019年 6月 (株)リケン社外取締役(監査等委員)  
 2020年 1月 弁護士法人東京フレックス法律事務所  
 2021年 4月 T&K法律事務所(現任)  
 2023年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)、  
 林兼産業(株)社外取締役(監査等委員)(現任)

## 連結財務ハイライト

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (単位：百万円)	(参考) 2023年度 (単位：千米ドル*2)
売上高	¥46,572	¥41,932	¥41,758	¥45,188	¥46,518	¥43,617	¥59,177	¥47,351	¥53,787	\$355,433
営業利益	3,024	3,080	2,265	1,406	2,591	2,623	2,808	2,497	3,090	20,424
経常利益	3,227	3,441	2,646	1,771	2,970	3,053	3,474	2,896	3,579	23,652
親会社株主に帰属する当期純利益	1,906	3,746	2,362	1,025	1,717	1,777	2,334	2,378	3,554	23,486
総資産額	51,368	53,228	55,818	64,756	60,985	58,764	64,290	64,001	67,891	448,633
純資産額	34,376	35,481	36,666	35,234	34,602	36,484	36,477	38,087	37,752	249,468
株主資本額	32,136	33,978	34,207	33,324	32,722	33,068	34,450	34,789	35,871	237,043
1株当たり当期純利益金額*1 (EPS)	174.53	373.78	251.26	112.80	195.87	212.41	285.43	293.63	456.13	3.01
1株当たり配当金*1	50.00	120.00	100.00	100.00	100.00	115.00	145.00	147.00	229.00	1.51
1株当たり純資産*1 (BPS)	3,339.15	3,702.00	3,941.68	3,897.68	4,095.51	4,461.06	4,460.55	4,708.95	4,894.51	32.34
自己資本比率	66.9	66.7	65.7	54.4	56.7	62.1	56.7	59.5	55.6	—
配当性向	28.6	32.1	39.8	88.7	51.1	54.1	50.8	50.1	50.2	—
自己資本利益率 (ROE)	5.4	10.7	6.5	2.9	4.9	5.0	6.4	6.4	9.4	—
総資産経常利益率 (ROA)	6.0	6.6	4.8	2.9	4.7	5.1	5.6	4.5	5.4	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,041	△2,131	3,726	△6,698	6,955	1,482	△1,097	1,105	△739	△4,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	△766	△1,714	△85	△1,315	△812	△338	△830	826	△1,045	△6,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,640	△2,820	2,032	3,249	△2,351	△5,176	3,208	△3,719	3,120	20,621

当社グループは日本基準で連結財務諸表を作成しています。  
百万円未満は切捨てで計算しています。

\*1 当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っています。  
これに伴い、2017年3月31日に終了した事業年度以前の1株当たり当期純利益、1株当たり配当金、および1株当たり純資産を組み替えて表示しています。

\*2 米ドル建に関しては2024年3月31日現在の為替レートを参考に、1米ドル=151.33円で換算しています。



# ESG データハイライト

マテリアリティ	年度	2021	2022	2023	単位
<b>A 事業を通して解決し企業価値向上を目指す課題</b>					
(1) 気候変動による事業環境変化への対応*1	エネルギー使用量(原油換算)	1,058	997	915	kL
	エネルギー使用量(電力)	3,483	3,269	3,114	千kWh
	エネルギー使用量(LPG)	123	118	126	t
	エネルギー使用量(都市ガス)	0.1	0.1	0.1	千m <sup>3</sup>
	CO <sub>2</sub> 排出量	1,783	1,378	1,323	t-CO <sub>2</sub>
	GHG 排出量 (Scope1)*2	2,214	2,155	2,292	t-CO <sub>2</sub> e
	GHG 排出量 (Scope2 オフセット前)*2	2,928	2,466	2,403	t-CO <sub>2</sub> e
	GHG 排出量 (Scope2 オフセット後)*2	—	1,444	1,371	t-CO <sub>2</sub> e
	GHG 排出量 (Scope3)*2	204,327	285,324	270,508*3	t-CO <sub>2</sub> e
	非化石証書購入金額*4	—	943	1,263	千円
	非化石証書購入量	—	2,300	2,477	千kWh
	売上高当たり CO <sub>2</sub> 排出量	0.04	0.04	0.03	t-CO <sub>2</sub> /百万円
	水使用量	9.0	9.3	9.9	千m <sup>3</sup>
	廃棄物総量	268	243	265	t
(2) 国内人口の減少への対応*1	自己都合離職率*5	1.9	1.9	1.3	%
	平均勤続年数	15.7	15.7	15.3	年
	育児休業取得者数*6	18	22	15	人
	育児休業取得者数(男性)	8	11	6	人
	育児休業取得者数(女性)	10	11	9	人
	育児休業後復職者数*6	11	16	7	人
	時短勤務取得者数	11	9	18	人
	時短勤務取得者数(男性)	0	0	1	人
	時短勤務取得者数(女性)	11	9	17	人
	介護休業取得者数	0	0	0	人
	年次有給休暇取得率*7	66.8	71.8	76.5	%
	年平均労働時間*8	1,974	1,936	1,918	時間
	年平均超過労働時間	268.6	233.2	213.5	時間
	月平均超過労働時間	22.4	19.1	17.9	時間
<b>B 持続的な企業価値向上のために取り組む課題</b>					
(3) 人材の育成と活用*1	従業員数*9	577	582	596	人
	従業員数(男性)	471	471	481	人
	従業員数(女性)	106	111	115	人
	従業員平均年齢	44.6	44.8	44.7	歳
	管理職平均年齢*10	51.4	51.9	51.8	歳
	新卒採用人数	8	12	17	人
	新卒採用人数(男性)	6	5	14	人
	新卒採用人数(女性)	2	7	3	人
	キャリア採用人数	16	23	21	人
	外国籍従業員数	10	9	14	人
	管理職比率*10	12.8	12.5	12.1	%

マテリアリティ	年度	2021	2022	2023	単位	
	女性管理職比率*10	5.41	6.85	8.33	%	
	準管理職(チームリーダー)数	55	56	54	人	
	準管理職(チームリーダー)女性比率	12.7	12.5	9.3	%	
	男女の賃金差異に関する実績(全労働者)	60.6	62.1	64.4	%	
	男女の賃金差異に関する実績(うち正規雇用)*11	61.2	62.7	65.5	%	
	男女の賃金差異に関する実績(うち非正規雇用)*12	45.2	31.2	41.5	%	
	年間研修費用	36,270	50,163	47,266	千円	
	年間研修費用(従業員1人当たり)	63	86	79	千円	
	資格取得奨励件数	41	20	19	件	
	資格取得奨励金額	1,450	870	920	千円	
	重要資格取得者数*13	90	75	73	人	
	(4) 新技術の開発と活用*2	年間研究開発費	602,872	568,662	468,571	千円
	(6) 生産性の向上*1	従業員1人当たり売上高	65,155	48,411	60,927	千円
従業員1人当たり営業利益		2,967	1,950	3,309	千円	
<b>C A・B の前提となる課題</b>						
(7) 安全衛生の確保*1	労働災害度数率	1.20	0.33	0.33	人/百万時間	
	労働災害強度率	0.02	0.02	0.03	日/千時間	
	死亡事故発生件数	0	0	0	件	
	不労災害度数率	1.50	1.64	1.65	人/百万時間	
	総労働時間	3,332,459	3,052,661	3,035,719	時間	
	グループ安全会議開催回数	1	1	1	回	
	安全パトロール実施回数	213	229	199	回	
	ストレスチェック回答率	96.0	95.8	95.0	%	
	(8) コンプライアンス・ガバナンスの堅持*2	コンプライアンス研修参加者数*14	—	91	90	人
		ヘルプライン(内部通報制度)利用件数	7	7	9	件
(9) リスクマネジメントの高度化*2	情報セキュリティ研修受講率	100	100	100	%	
	安否確認訓練参加率(年平均)	92.4	93.7	94.9	%	
	リスク管理研修回数	6	5	4	回	
	AED 講習受講者数*15	39	31	148	人	
(10) 積極的なチャレンジやスピード感がある企業風土への変革	表彰制度-改善提案数*2,16	1,014	1,023	866	件	
	表彰制度-改善提案提出率*1,17	70.7	79.8	73.0	%	

\*1 トーヨーカネツ(株)単体  
 \*2 トーヨーカネツ(株)および連結子会社  
 \*3 2024年8月現在、2023年度Scope3排出量については一部算定中につき暫定値  
 \*4 金額は税抜表示  
 \*5 対象：正社員(含むシニア、除く出向)+契約社員+派遣社員+パート社員+出向者(受入)  
 \*6 育児休業取得者数を母集団とした、復職者数。継続取得者も計上  
 \*7 取得目標値：2021年度は13日以上、2022年度以降は新規付与日数の70%  
 \*8 対象：正社員(含むシニア、除く出向)  
 \*9 対象：取締役、執行役員、社員  
 \*10 管理職：執行役員を除くグループマネージャー、部長  
 \*11 対象：役員を除く正規雇用(正社員+継続雇用)社員  
 \*12 対象：非正規雇用(パート、契約)社員  
 \*13 「1級建築士」「技術士」「1級施工管理技士」の在籍人数  
 \*14 対象：グループ子会社含む取締役・執行役員、中途入社者、新入社員  
 \*15 2022年度まで本社のみ。2023年度より各センターの受講者数も計上  
 \*16 提案総数は延べ数であり、1人による複数の提案もカウント  
 \*17 提出率=トーヨーカネツ(株)単体の提案総数/期末トーヨーカネツ(株)対象従業員数。提案総数は延べ数であり、1人による複数の提案もカウント

## 事業拠点 (2024年8月10日現在)

トヨーカネツ株式会社 本社	東京都江東区南砂2-11-1
千葉事業所	千葉県木更津市築地2
和歌山工場	和歌山県有田市野457
カスタマーサポート部	
札幌センター	北海道札幌市厚別区厚別中央3条5-7-23
仙台センター	宮城県名取市杜せきのした4-4-11
さいたまセンター	埼玉県さいたま市南区別所3-14-7 石川ビル1階
・鶴ヶ島サテライト	埼玉県鶴ヶ島市脚折1497-23
東京センター	東京都江東区南砂1-25-2
・流山サテライト	千葉県流山市流山8-1315-1
横浜センター	神奈川県横浜市中区本町2-22 京阪横浜ビル5階
・厚木サテライト	神奈川県厚木市厚木町1-17 MPビル1階
名古屋センター	愛知県名古屋守山区苗代2-18-13
大阪センター	大阪府摂津市千里丘東1-9-2
神戸センター	兵庫県神戸市東灘区御影石町1-1-10
岡山センター	岡山県岡山市北区今3-7-7 今3丁目アイズビル2階
福岡センター	福岡県福岡市博多区東雲町1-3-1 福岡雑餉隈第一生命ビル1階
テクニカルセンター 羽田サテライト	東京都大田区蒲田4-22-3 住友生命蒲田ビル2階

## グループ会社

トヨーコーケン株式会社	東京都江東区南砂2-11-1	ウインチ、ホイスト、荷揚機、バランス、産業用ロボット等の設計、製作、施工
トヨーカネツビルテック株式会社	東京都江東区南砂2-11-1	建築事業（建築物の企画・設計・施工、鋼管杭工事）、ゴンドラ事業（建築用仮設ゴンドラのレンタル・販売）
株式会社トヨーサービスシステム	東京都江東区南砂2-11-1	リース事業、建物総合管理、不動産事業、OA関連事業
環境リサーチ株式会社	東京都八王子市小門町112-2	アスベスト、シックハウス、騒音・振動、臭気などの調査、測定、分析
環境計測株式会社	京都府京都市伏見区竹田北三ツ杭町84	環境機器・計測機器の保守管理・点検・修理・データ解析、環境調査、環境アセスメント、環境モニタリングシステム販売、環境測定器・試薬などの販売
TKKプラントエンジニア株式会社	東京都江東区南砂2-11-1	国内におけるタンクメンテナンス工事の現場監督・タンク設計の業務に対する労働者派遣事業
株式会社スクラムソフトウェア	大阪府大阪市中央区南船場1-5-21 大日南船場ビル3階	物流・流通システムに特化したコンピューターシステムの設計・開発・製造・販売（スクラッチ開発、パッケージの適用・カスタマイズ、開発ツール、データベースミドルウェアの評価・選定）
PT Toyo Kanetsu Indonesia	Midplaza Building 1, 8th Floor, JL.Jend. Sudirman Kav. 10-11, Jakarta 10220, INDONESIA	各種貯蔵用タンクの製造・販売
Toyo Kanetsu (Malaysia) Sdn. Bhd.	Sublot 51,1st Floor Medan Jaya Commercial Centre 97000 Bintulu MALAYSIA	各種貯蔵用タンク、物流システム設備、機器の製造、販売

## 持分法適用会社

木本産業株式会社	和歌山県有田市野187-1	タンク建設・補修メンテナンス、防災・警備業、クリーンエネルギー事業
----------	---------------	-----------------------------------

## 会社概要 / 株式情報 (2024年3月31日現在)

### 会社概要

商号	トヨーカネツ株式会社 TOYO KANETSU K.K.
本社所在地	東京都江東区南砂二丁目11番1号
創立	1941年5月16日
資本金	185億80百万円
発行済株式総数	8,323,074株
1単元の株式数	100株
従業員数	1,157名(連結)
証券コード	6369
株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
独立監査人	仰星監査法人

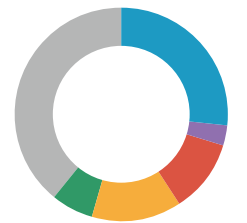
### 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	878	11.27
日本生命保険相互会社	414	5.31
株式会社りそな銀行	384	4.92
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	301	3.86
大栄不動産株式会社	212	2.72
JPモルガン証券株式会社	122	1.57
トヨーカネツ従業員持株会	120	1.55
住友生命保険相互会社	115	1.48
佐藤工業株式会社	111	1.42
NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社	100	1.28

(注)持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

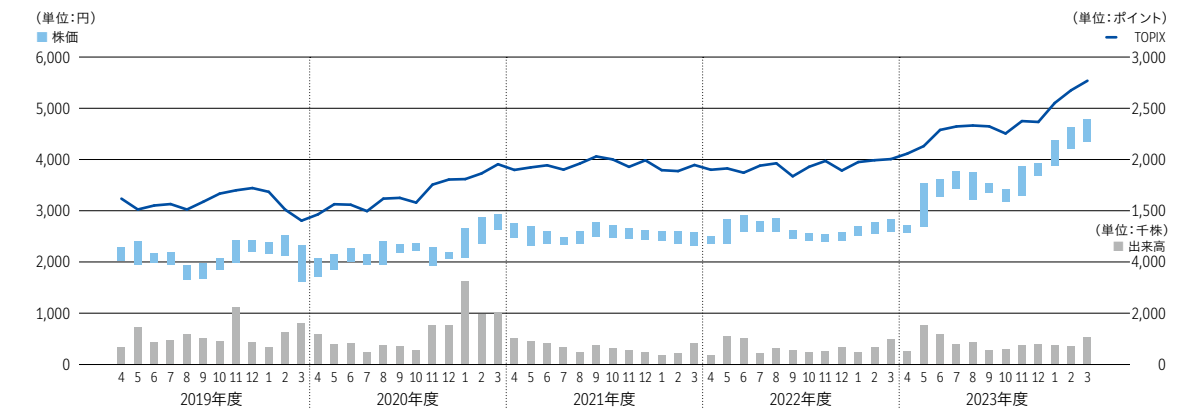
### 株主構成

金融機関	26.7%
金融商品取引業者	3.1%
その他法人	11.1%
外国法人等	13.8%
自己株式	6.4%
個人・その他	38.9%



(注)発行済株式総数に占める株主別保有割合

### 株価・出来高推移







問い合わせ先

トヨカネツ株式会社

コーポレート本部 経営企画部

TEL : 03(5857)3333(代表) FAX : 03(5857)3170

E-MAIL : [tkkreport@toyokanetsu.co.jp](mailto:tkkreport@toyokanetsu.co.jp)

URL : <https://www.toyokanetsu.co.jp/>

